
鹿追町

公共施設等総合管理計画



2016(平成 28)年 3 月策定
2021(令和 3)年 3 月改訂

北海道 鹿追町

～ 目 次 ～

はじめに

第1章 公共施設等の現状及び将来見通し

- 1 公共施設の現状と課題……………2
- 2 公共施設の年間の維持管理コスト……………29
- 3 公共施設等の将来の資産更新必要額……………31
- 4 総人口や年代別人口についての今後の見通し……………33
- 5 人口減少による将来負担コストの増加……………36
- 6 公共施設等の現状まとめ……………37

第2章 個別施設計画に基づく将来更新費用の推計と本計画の数値目豊

- 1 将来更新費用の推計……………38
- 2 本計画の数値目標……………40
- 3 財政計画……………41

第3章 公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本方針

- 1 公共施設マネジメントの基本的考え方……………43
- 2 施設類型ごとの管理に関する基本方針……………50
- 3 インフラ系施設に関する基本方針……………56

第4章 公共施設マネジメントの実行体制

- 1 推進体制……………58
- 2 情報等の共有……………58
- 3 町民等との協働……………59
- 4 PDCA サイクルの確立……………59

第5章 資料

- 1 西暦・和暦早見表……………60

はじめに

地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、老朽化が急速に進展する公共施設等の問題がクローズアップされてきました。また、施設の老朽化に加えて減少する人口と進展する少子高齢化により公共施設等の利用需要が変化していくことなどを踏まえ、国は平成25年11月に「インフラ*1長寿命化基本計画」を策定しました。そのコンセプトは、一言でいうならば「新しく造る」ことから「賢く使う」へ」というものでした。それを受け翌年4月には総務省から「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」通知があり、公共施設等総合管理計画の策定要請を受けました。

これまで本町におきましても、行政需要の増大に応じて、多くの公共施設（建築物）や道路、橋梁、上下水道などのインフラ系施設を建設してきました。

その結果、本町が所有する公共施設等は、役場庁舎や支所などの行政系施設、義務教育を提供するための小中学校、町民ホールや総合スポーツセンターなど多くの町民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、そして公営住宅や公園など多岐にわたっています。これら新しい施設の整備に関しては都度個別に対応していたため、公共施設等の全体像を統一的に整理したものではありませんでした。

公共施設等総合管理計画は、これらの公共施設（建築物）やインフラ系施設が抱える様々な問題について、早急に全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的として策定するものです。

本計画は、令和2年度に策定した個別施設計画の内容及び令和3年1月22日の総務省通知を踏まえて改訂したものとなります。

【対象となる公共施設等】

- ① 公共施設（庁舎、学校、こども園・保育所・子育て支援施設、保健・福祉施設、地域会館、公営住宅、体育施設、社会教育施設、農業関連施設、産業観光施設、消防施設、葬斎施設、廃棄物処理施設など）
- ② インフラ系施設（道路、橋梁、上下水道など）

*1 インフラ：インフラストラクチャー（社会基盤）の略。国民福祉の向上と国民経済の発展に必要な公共施設を指す。通常は道路、橋梁、河川、鉄道、ガス、電話、上下水道、公園、ごみ処理施設など生活基盤と社会経済産業基盤を形成する施設をいう。

1. 公共施設の現状と課題

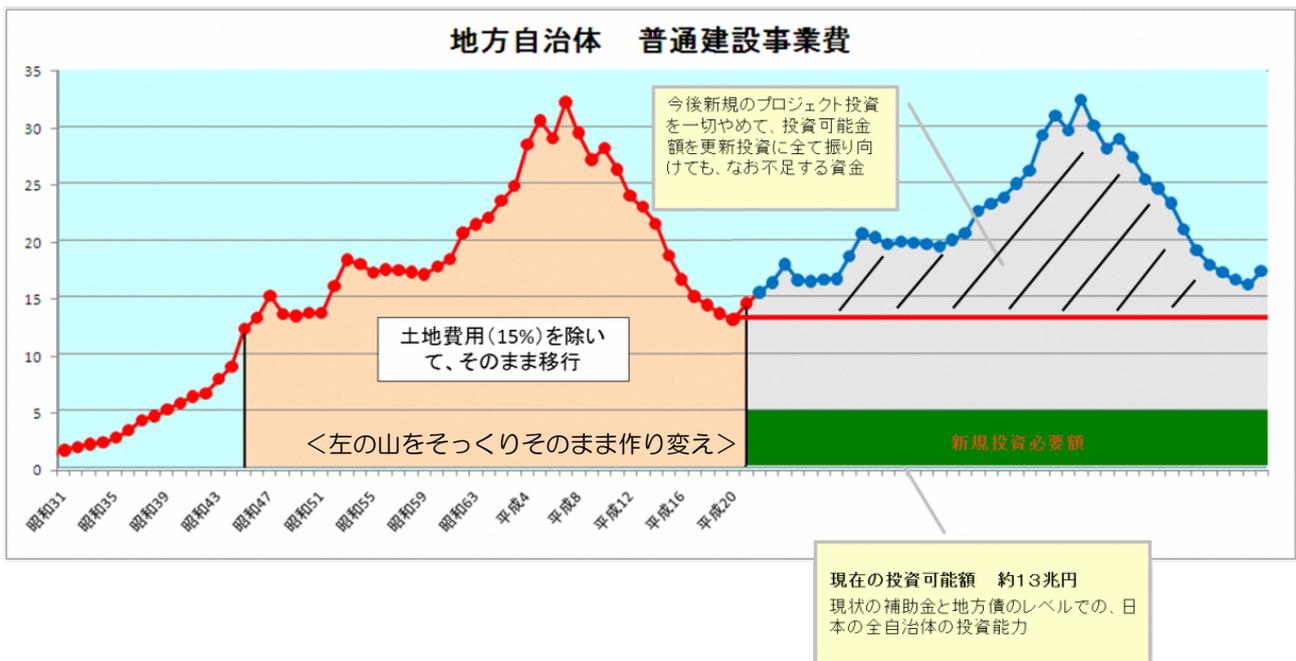
(1) 公共施設等総合管理計画の意義

近年の公会計による資産の分析が明らかにした最大の成果は、資産更新の問題です。資産更新問題は、第二次大戦後の社会構造の大変化の中で、圧倒的に蓄積されたあらゆる種類の社会資本が一斉に更新（作り替え）の時期を迎えていることであり、さらに財政問題の悪化から、その資金がほとんど準備されていないということです。

戦後の社会資本の形成（日本全体）

→

更新必要額（日本全体）



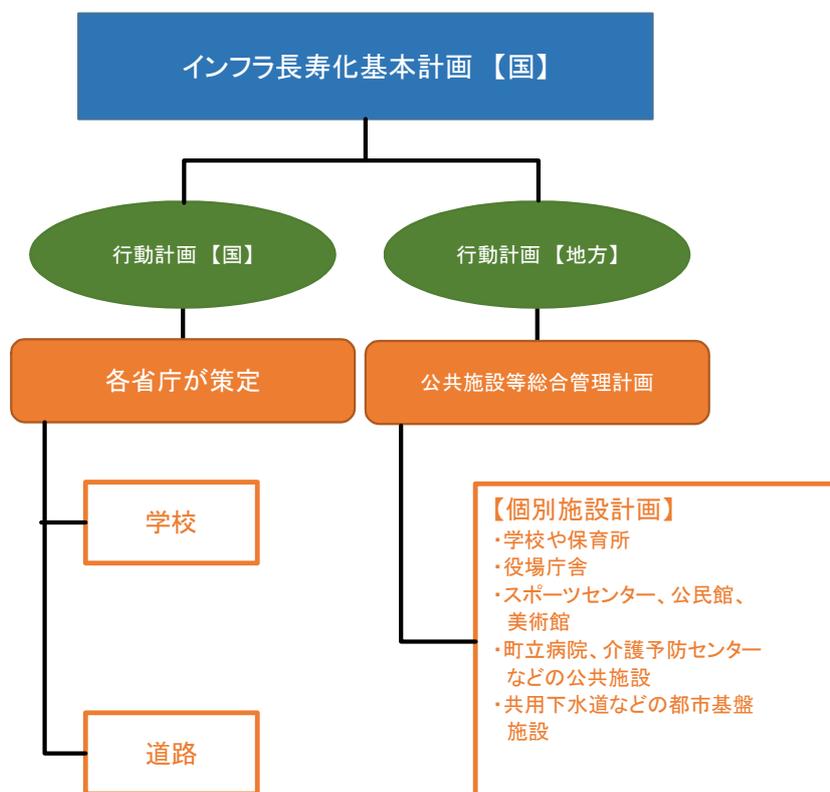
地方公共団体が持つ資産は耐用年数が50年～70年からのものが多く、戦後に作られた全ての資産が今から更新期に入ります。歴史上これほど短期間に大量の社会資本を蓄積した社会はないうえ、同時に中央政府は史上最大の債務を抱えており、高齢者に対する年金問題も鑑みると三重苦に見舞われていると言わざるを得ません。

本町もまた例外ではありません。後ほど詳述しますが、今から45年間に更新費用として支出しなければならない金額は約45億円（個別施設計画対象施設）に上り、住民一人当たり84万円を超えます。

こうした課題への組織的対応を示すのが「公共施設等総合管理計画」です。この課題は全国津々浦々の問題であるので、国内における第一線の政治社会問題として、内閣府と総務省の主導によって、中央政府及び地方公共団体の全てが「公共施設の今後の在り方」について資産更新問題を見据え、自ら取りまとめを行おうというものです。

- (1) 我が町の日本社会全体での位置付けと特に産業面での役割を検討
- (2) 「総合計画」をはじめとする将来の計画、この計画を前提として確認
- (3) 公共施設の現状につき床面積などの物理的状況から、管理や修繕にかかっている費用の分析を実施
- (4) 老朽化の現状を分析し、本町の財政力との関連で生じている課題を検討
- (5) 問題解決していく様々な方法論を検討
- (6) 最後に本町の具体的計画を検討し、実行計画を策定

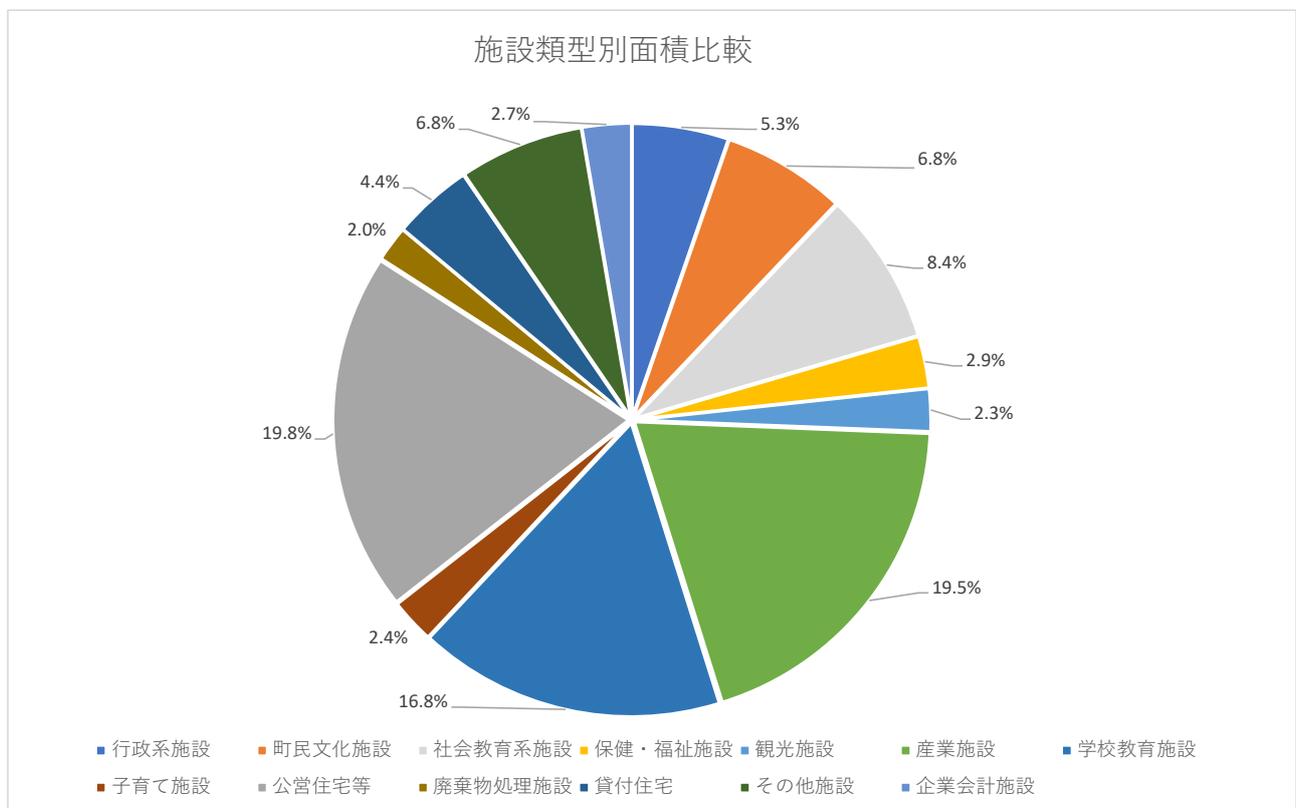
資産更新問題を直ちに解決する手段はなく、まず現状を適切に認識することから始めねばなりません。今回の計画は町民全体の情報共有を目的としたものであり、そのうえで解決のための具体的計画を立案するプログラムを作成することを、第二の課題として位置づけています。



(2)公共施設等の現状

さまざまな住民サービス活動（事業活動）に用いられる資産を、そのサービスに比して分類すると、次の通りです。

資産類型ごとの分類で見ると、建物で最も床面積が多いのが公営住宅で、行政財産における公共施設全体に占める割合は19.8%、次いで、産業施設（19.5%）、学校教育施設（16.8%）となっています。町の政策によって多少変わりますが、保健医療・社会教育コミュニティ・スポーツ関連・文化施設などが概ね5~6%ずつ占めているといわれており、町民サービスのミニマム化が実現していることがわかります。本町もそれら施設において、医療施設（企業会計施設）で2.7%、保健・福祉施設が2.9%、社会教育施設で8.9%となっており、他市町村と同等のレベルにあることがわかります。自治体によって多少比重が異なるのは、庁舎と公営住宅・福祉施設です。これらは、その地域の産業1施設や、経済状況で影響を受けるほか、民間の同種施設の存在にも左右されます。本町においては、公営住宅の比重が非常に高い状況ですが、北海道は全体的にこの比重が高く、「住」に対する感覚相違の歴史が反映されていると思われます。しかし、資産更新問題の観点からいえば、住環境の整備が軽視できない課題だといえます。



施設名	施設数	面積(k㎡)	比率(%)
行政系施設	15	7,722.15	5.2%
町民文化施設	39	9,947.79	6.8%
社会教育系施設	28	12,361.60	8.4%
保健・福祉施設	15	4,197.53	2.9%
観光施設	30	3,440.84	2.3%
産業施設	70	28,721.00	19.5%
学校教育施設	36	24,619.77	16.8%
子育て支援施設	14	3,574.72	2.4%
公営住宅等	218	29,066.52	19.8%
廃棄物処理施設	6	2,884.34	2.0%
貸付住宅	74	6,463.83	4.4%
その他施設	51	10,008.65	6.8%
企業会計施設	8	3,943.44	2.7%
合計	604	146,952.18	100.0%

※耐震化の状況

建築物の老朽化問題でポイントになるのが安全性の問題です。建築物に耐えられる性能を持っているかを耐震性能と言います。

建築物を建設する際には、法令で定められた耐震基準*2を満たす必要があります。この耐震基準の数値は、昭和56年に大幅に改正されています（以下「新耐震基準」という）。したがって、昭和56年以降に建設された建築物は、基本的に耐震性能が確保されている建物とすることができます。

町が保有している建築物のうち、新耐震基準に基づき耐震性能を確保しなければならない施設としては、役場庁舎（東町1丁目）がありますが、平成26年3月に3億6千万円をかけて耐震化改修工事を終了しております。

*2 耐震基準：建物が地震に耐えうる能力を備えているかという基準が法令で定められています。この基準が昭和56年に大きく改正されたことから、建物の耐震性能をみるうえでは、昭和56年を目安にすることができます。この基準以前の建物でも耐震診断の結果、耐震性能を備えている場合もあります。

※利用度・稼働率の状況

これらの施設が実際にどのように利用されているかが、利用度の調査であります。今後の公共施設のあり方を検討するうえで、この問題は極めて重要です。各施設の比較を行うためには、共通の指標を設定しなければならず、そのため単純化は避けられません。したがって、このデータだけで施設の効用を判定するのは危険ですが（サービスの質の面が捨像されてしまう）、全体の計画に反映させ、高いサービスレベルを保持したまま公共施設の効率化をどうして図るかが新しい課題として登場します。

下記では、個別施設計画の対象とした施設について、平成元年度における直近10年間の平均施設利用状況を掲載しております。

資産類型	No.	資産名称	直近10年間 平均施設利用状況 (単位：人)
行政系施設	1	役場庁舎	12,210
	2	役場庁舎（耐震改修）	
	3	瓜幕消防会館	300
	4	鹿追消防団第3分団消防庁舎（車庫）	300
	5	鹿追消防団第3分団消防庁舎（事務所）	
	6	鹿追消防庁舎	3,000
	7	交流センターみないる	1,111
	8	交流センターみないる機械設備	
	9	交流センターみないる電気設備	
	10	車両センター	1,923
町民文化施設	11	ウリマックホール	13,758
	12	瓜幕地域集会所	120
	13	花園会館	120
	14	公民館笹川分館（笹川地域集会所）	1,289
	15	公民館鹿追分館メイプルホール（鹿追地域集会所）	548
	16	公民館鹿美分館（鹿美地域集会所）	928
	17	公民館鹿美分館体育館（鹿美地域集会所体育館）	
	18	公民館上幌内分館（上幌内地域集会所）	1,332
	19	公民館新然別分館（新然別地域集会所）	691
	20	公民館新然別分館体育館（新然別地域集会所体育館）	
	21	公民館中鹿追分館（中鹿追地域集会所）	893
	22	公民館通明分館（通明地域集会所）	1,157
	23	公民館通明分館（通明地域集会所）増築	

資産類型	No.	資産名称	直近 10 年間 平均施設利用状況 (単位：人)
町民文化施設	24	公民館北鹿追分館（北鹿追地域集会所）	940
	25	公民館北鹿追分館体育館（北鹿追地域集会所体育館）	
	26	公民館幌内分館（幌内地域集会所）	803
	27	公民館幌内分館体育館（幌内地域集会所体育館）	
	28	上幌内高齢者交流館	113
	29	新市街連合会館	120
	30	新町会館	120
	31	西町会館	120
	32	中瓜幕集会所	120
	33	仲町会館	120
	34	町民ホール（鹿追町公民館）	42,607
	35	東瓜幕消防会館	120
	36	白樺会館	120
	37	北町地域集会所	120
	38	幌内老人会館	91
	39	幌内老人会館増改築建設事業（南側）	
	40	緑陽会館	120
	41	鹿追町国際交流センター平成館	2,237
	42	鹿追町国際交流センター平成館建築改修	
	43	鹿追町国際交流センター平成館機械設備	
44	鹿追町国際交流センター平成館電気設備		
45	瓜幕ものづくりの里（旧瓜幕老人憩いの家）	256	
社会教育系施設	46	ピュアモルトクラブハウス（交流棟）	6,008
	47	図書館（コミュニティセンター）	11,244
	48	神田日勝記念美術館	11,888
	49	弓道場	827
	50	弓道場（更衣室）	
	51	健康温水プールしかおい	28,921
	52	鹿追町総合スポーツセンター耐震改修機械設備	28,649
	53	鹿追町総合スポーツセンター耐震改修建築改修	
	54	鹿追町総合スポーツセンター耐震改修電気設備	
	55	総合スポーツセンター	
	56	町営瓜幕プール	724
	57	鹿追運動公園スキー場ロッジ整備工事	2,122

資産類型	No.	資産名称	直近 10 年間 平均施設利用状況 (単位：人)
保健・福祉施設	58	医療連携型高齢者専用住宅センター棟	216
	59	医療連携型高齢者専用住宅センター棟機械設備	
	60	医療連携型高齢者専用住宅センター棟電気設備	
	61	笹川寿の家	237
	62	もみじ工房	2,083
	63	もみじ工房（増築）	
	64	障害者グループホーム（すばる）	1,796
	65	トリムセンター	12,890
	66	トリムセンターデイサービス（増築）	
	67	介護予防センター（さわやか交流館しかおい）	2,095
	68	介護予防センター（さわやか交流館しかおい）増築	
観光施設	69	ライディングパーク管理棟（道の駅うりまく）	8,265
	70	道の駅しかおい直売所	155,772
	71	道の駅しかおい直売所（増築）北側	
	72	道の駅しかおい直売所落雪防止等増築（南側）	
	73	とかち鹿追ジオパーク・ビジターセンター	2,087
産業施設	74	ピュアモルトクラブハウス（居住棟）10戸	3,869
	75	ワーキングセンター	1,642
	76	ワーキングセンター増築	486
	77	ワーキングセンター増築電気設備	
	78	ワーキングセンター増築機械設備	
	79	環境保全センター研修施設	1,917
	80	環境保全センター研修施設電気設備	
	81	環境保全センター研修施設機械設備	
	82	環境保全センター研修施設給排水設備	
	83	農業体験住宅 A-1・2 1棟2戸	663
	84	農業体験住宅 B-1・2 1棟2戸	653
	85	農業体験住宅 C-1・2 1棟2戸	612
	86	農業体験住宅（トレーラーハウス）1 1棟1戸	216
	87	農業体験住宅（トレーラーハウス）2 1棟1戸	186
	88	農業体験住宅（トレーラーハウス）3 1棟1戸	257
	89	農業体験住宅（トレーラーハウス）4 1棟1戸	281
	90	ほほえみプラザ（商工会館）	17,199
	91	勤労者会館（旧鹿追郵便局舎）	120
	92	クックガルデン	522
93	チョウザメ試験飼育、さつまいも貯蔵倉庫	2,010	

資産類型	No.	資産名称	直近 10 年間 平均施設利用状況 (単位：人)
子育て支援施設	94	認定こども園しかおい	50,170
	95	認定こども園しかおい機械設備	
	96	認定こども園しかおい電気設備	
	97	認定こども園しかおい地中熱ヒートポンプ設備	
	98	瓜幕保育所	6,196
	99	笹川保育所	4,580
	100	上幌内保育所	2,422
	101	上幌内保育所（増築）	
	102	通明保育所	3,613
	103	子育て支援センター	5,134
廃棄物処理施設	104	ひまわりセンター	1,221
貸付住宅	105	SSハウス	644
その他施設	106	葬斎場	1,684
	107	葬斎場（増築）	

(3)資産分類別の施設の概要

① 行政系施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	役場庁舎	1974	467,606	420,845	90.0%	46,761	2597.81
2	役場庁舎(耐震改修)	2013	360,108	43,213	12.0%	316,895	53.64
3	瓜幕消防会館	1972	18,192	18,192	100.0%	0	181.92
4	鹿追消防団第3分団消防庁舎(車庫)	1994	16,432	13,556	82.5%	2,876	87.48
5	鹿追消防団第3分団消防庁舎(事務所)	1994	14,571	14,571	100.0%	0	77.76
6	鹿追消防庁舎	1997	468,300	206,052	44.0%	262,248	1716.59
7	交流センターみないる	2017	190,427	12,568	6.6%	177,859	1203.57
8	交流センターみないる機械設備	2017	16,227	1,817	11.2%	14,410	-
9	交流センターみないる電気設備	2017	15,891	3,178	20.0%	12,713	-
10	公用車車庫	2013	38,325	7,588	19.8%	30,737	223.30
11	災害用備品倉庫	2004	38,659	27,834	72.0%	10,825	297.38
12	車両センター	1993	21,115	21,115	100.0%	0	145.80
13	大型車庫	2013	31,185	6,174	19.8%	25,011	317.90
14	役場大型車両格納庫 1~7	1990	31,775	30,409	95.7%	1,336	409.50
15	役場大型車両格納庫 8~14	1992	35,226	31,386	89.1%	3,840	409.50
合計			1,764,040	858,502	48.7%	905,538	7,722.15

鹿追町役場は、建設から46年を過ぎ、老朽化率も90%となっていますが、平成26年3月に耐震改修工事を終了しています。

庁舎等を道内他団体と比較すると、延べ床面積及び人口一人当たりの延べ床面積ともに広い傾向にあります。



② 町民文化施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	ウリマックホール	1999	179,956	79,180	44.0%	100,776	999.76
2	瓜幕地域集会所	1986	29,700	29,700	100.0%	0	286.52
3	花園会館	1965	5,013	5,013	100.0%	0	55.71
4	旧北鹿追保育所	2011	11,550	4,250	36.8%	7,300	128.34
5	公民館笹川分館（笹川地域集会所）	1984	23,029	23,029	100.0%	0	255.88
6	公民館鹿追分館メイプルホール（鹿追地域集会所）	2003	14,832	10,916	73.6%	3,916	164.8
7	公民館鹿美分館（鹿美地域集会所）	1984	14,905	14,905	100.0%	0	165.62
8	公民館鹿美分館体育館（鹿美地域集会所体育館）	1963	15,651	15,650	100.0%	1	173.9
9	公民館上幌内分館（上幌内地域集会所）	1983	16,767	16,766	100.0%	1	186.3
10	公民館新然別分館（新然別地域集会所）	1984	14,942	14,942	100.0%	0	166.03
11	公民館新然別分館体育館（新然別地域集会所体育館）	1955	17,423	17,423	100.0%	0	193.59
12	公民館中鹿追分館（中鹿追地域集会所）	1980	8,883	8,883	100.0%	0	98.71
13	公民館通明分館（通明地域集会所）	1987	22,507	22,507	100.0%	0	250.08
14	公民館通明分館（通明地域集会所）増築	2000	4,474	3,910	87.4%	564	49.72
15	公民館北鹿追分館（北鹿追地域集会所）	1983	17,513	17,513	100.0%	0	194.59
16	公民館北鹿追分館体育館（北鹿追地域集会所体育館）	1962	22,209	22,209	100.0%	0	246.77
17	公民館幌内分館（幌内地域集会所）	1982	22,712	22,712	100.0%	0	252.36
18	公民館幌内分館体育館（幌内地域集会所体育館）	1960	16,947	16,946	100.0%	1	188.3
19	上幌内高齢者交流館	1996	8,685	8,684	100.0%	1	96.5
20	新市街連合会館	1984	14,309	14,309	100.0%	0	158.99
21	新町会館	2011	6,260	2,303	36.8%	3,957	69.56
22	西町会館	1979	5,141	5,141	100.0%	0	57.13
23	中瓜幕集会所	2013	16,065	4,433	27.6%	11,632	105.99
24	仲町会館	1967	4,471	4,471	100.0%	0	49.68
25	町民ホール（鹿追町公民館）	1992	548,685	296,290	54.0%	252,395	4064.34
26	町民ホール車庫	1993	3,611	3,611	100.0%	0	60.19
27	町民ホール渡り廊下（ポロ）	1992	8,982	8,003	89.1%	979	149.71
28	東瓜幕消防会館	1977	9,613	9,613	100.0%	0	106.82
29	白樺会館	1972	3,726	3,725	100.0%	1	41.4
30	北町地域集会所	1990	12,514	12,514	100.0%	0	108.54
31	幌内老人会館	1994	7,992	7,992	100.0%	0	88.81
32	幌内老人会館増改築建設事業（南側）	2010	4,971	2,058	41.4%	2,913	19.87
33	緑陽会館	1982	5,477	5,477	100.0%	0	60.86

34	鹿追町国際交流センター平成館	2017	7,823	657	8.4%	7,166	348.7
35	鹿追町国際交流センター平成館建築改修	2018	30,932	1,299	4.2%	29,633	-
36	鹿追町国際交流センター平成館機械設備	2018	10,329	578	5.6%	9,751	-
37	鹿追町国際交流センター平成館電気設備	2018	9163	916	10.0%	8,247	-
38	瓜幕ものづくりの里（旧瓜幕老人憩いの家）	1968	36,250	36,250	100.0%	0	268.52
39	瓜幕夢造館木造保管庫	2011	1,942	652	33.6%	1,290	35.2
合計			1,215,969	775,451	63.8%	440,518	9,947.79

③ 社会教育施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	ピュアモルトクラブハウス（交流棟）	1998	128,721	81,094	63.0%	47,627	990.16
2	下鹿追地域集会所（ピュアサウズ練習場）	1982	7,713	7,713	100.0%	0	85.7
3	図書館（コミュニティセンター）	1981	154,489	129,152	83.6%	25,336	1144.36
4	郷土資料館（旧建設業会館）	1987	10,407	10,407	100.0%	0	109.55
5	郷土資料館（旧商工会館）	1987	46,729	46,729	100.0%	0	491.88
6	笹川資料館（旧笹川公民館）	1954	5,937	5,937	100.0%	0	98.95
7	神田日勝記念美術館	1992	226,175	122,135	54.0%	104,041	1256.53
8	スポーツセンター機械収納庫	1987	8,300	8,300	100.0%	0	120.00
9	瓜幕ゲートボール場	1926	45,187	45,187	100.0%	0	502.08
10	弓道場	1981	10,441	10,441	100.0%	0	116.01
11	弓道場（更衣室）	2000	585	511	87.4%	74	6.50
12	健康温水プールしかおい	1998	361,497	167,012	46.2%	194,486	2332.24
13	健康温水プールしかおい渡り廊下	1998	12,915	8,950	69.3%	3,965	215.25
14	笹川ゲートボール場	1988	27,668	25,371	93.0%	1,937	395.25
15	鹿追町総合スポーツセンター耐震改修機械設備	2016	55,275	5,638	10.2%	49,637	-
16	鹿追町総合スポーツセンター耐震改修建築改修	2016	187,865	19,162	10.2%	168,703	-
17	鹿追町総合スポーツセンター耐震改修電気設備	2016	7,766	792	10.2%	6,974	-
18	総合スポーツセンター	1978	858,326	774,210	90.2%	84,116	3652.45
19	町営瓜幕プール	1973	38,880	38,880	100.0%	0	432.00
20	町営野球場管理棟・バックネット	1999	10,395	10,395	100.0%	0	43.00
21	野球・ソフトボール場公衆トイレ	1983	1,349	1,349	100.0%	0	14.20
22	陸上競技場管理事務所	1975	6,740	6,740	100.0%	0	70.95
23	陸上競技場選手控室 1	1978	4,808	4,808	100.0%	0	50.61
24	陸上競技場選手控室 2	1978	4,808	4,808	100.0%	0	50.61
25	陸上競技場選手控室 3	1978	4,808	4,808	100.0%	0	50.61
26	陸上競技場物品庫	1984	958	958	100.0%	0	15.96

27	鹿追運動公園スキー場ロッジ	2018	33,188	2,224	6.7%	30,965	77.42
28	鹿追町総合グランドトイレ	2019	29,245	0	0.0%	29,245	39.33
合計			2,291,174	1,544,071	67.4%	747,103	12,361.60

④ 保健・福祉施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	医療連携型高齢者専用住宅センター棟	2010	23,688	8,954	37.80%	14,734	168.33
2	医療連携型高齢者専用住宅センター棟機械設備	2010	5,071	2,525	49.79%	2,546	-
3	医療連携型高齢者専用住宅センター棟電気設備	2010	7,938	4,738	59.69%	3,200	-
4	笹川寿の家	1976	13,674	13,674	100.00%	0	151.94
5	もみじ工房	1975	8,297	8,297	100.00%	0	138.29
6	もみじ工房(増築)	2009	4,698	3,114	66.28%	1,584	78.3
7	障害者グループホーム(すばる)	2013	10,612	1,910	18.00%	8,702	239.43
8	障害者グループホーム(すばる)世話人用住宅	2013	13,483	2,427	18.00%	11,056	149.82
9	トリムセンター	1993	292,476	152,087	52.00%	140,389	1624.87
10	トリムセンターデイサービス(増築)	2000	33,201	12,616	38.00%	20,585	245.94
11	トリムセンター渡り廊下(ポロ)	1993	16,936	14,531	85.80%	2,405	282.27
12	介護予防センター(さわやか交流館しかおい)	1990	79,553	62,290	78.30%	17,263	883.93
13	介護予防センター(さわやか交流館しかおい)増築	2007	3,367	1,091	32.40%	2,276	37.42
14	トリムセンター車庫	1993	8,864	7,605	85.80%	1,259	147.74
15	トリムセンター車庫(増築)	1998	2,955	2,482	83.99%	473	49.25
合計			524,819	298,348	56.8%	226,471	4,197.53

⑤ 観光施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	ライディングパーク厩舎(平成12年度)	2000	5,395	5,395	100.0%	0	89.91
2	ライディングパーク厩舎(平成2年度)	1990	11,761	11,761	100.0%	0	196.02
3	ライディングパーク厩舎(平成3年度)	1991	5,297	5,297	100.0%	0	88.29
4	ライディングパーク厩舎(平成8年度)	1996	4,668	4,668	100.0%	0	77.80
5	ライディングパーク管理棟(道の駅うりまく)	1990	24,470	24,470	100.0%	0	257.58
6	ライディングパーク機械保管庫	2007	5,994	5,125	85.5%	0	99.90
7	ライディングパーク公衆トイレ	1996	6,783	6,783	100.0%	0	71.40
8	ライディングパーク多目的ハウス	2010	7,303	3,286	45.0%	4,016	61.56
9	ライディングパーク馬場避難小屋	1998	2,916	2,449	84.0%	467	48.60

10	扇ヶ原展望台公衆トイレ	1987	4,000	3,456	86.4%	544	12.80
11	道の駅しかおい直売所	2003	10,374	6,971	67.2%	3,403	129.60
12	道の駅しかおい直売所（増築）北側	2007	10,815	5,451	50.4%	5,364	70.38
13	道の駅しかおい直売所落雪防止等増築（南側）	2010	3,153	1,192	37.8%	1,961	9.20
14	ゲストハウス（ロッジ）旧西原環境施設	1972	15,497	15,497	100.0%	0	172.19
15	とちぎ鹿追ジオパーク・ビジターセンター	1997	21,985	20,315	92.4%	1,671	686.69
16	自然ランドバンガロー（大）9棟	1977	8,165	8,165	100.0%	0	136.08
17	自然ランド案内所	1989	1,340	1,340	100.0%	0	9.72
18	自然ランド監視所	1977	671	670	100.0%	0	7.45
19	自然ランド研修所	1981	2,981	2,981	100.0%	0	33.12
20	自然ランド公衆トイレ	1977	1,429	1,429	100.0%	0	15.04
21	自然ランド公衆トイレ（レストハウス前）	1975	1,529	1,529	100.0%	0	16.09
22	自然ランド炊事施設	1977	3,216	3,216	100.0%	0	33.85
23	自然ランド多目的施設	1989	1,441	1,441	100.0%	0	64.80
24	自然ランド牧舎飼料庫	1975	8,102	8,102	100.0%	0	135.04
25	然別峡国民保養施設トイレ	1974	3,424	3,424	100.0%	0	22.09
26	然別峡国民保養施設休憩所	1974	3,744	3,744	100.0%	0	41.60
27	然別峡野営場施設 トイレ	1972	1,529	1,529	100.0%	0	16.09
28	然別峡野営場施設管理舎	1972	4,405	4,405	100.0%	0	46.37
29	野外趣味活動施設（レストハウス）	1978	117,329	105,831	90.2%	11,498	651.83
30	緑の家（旧学校調理場）	1970	9,783	9,782	100.0%	0	139.75
合計			309,497	279,704	90.4%	29,793	3,440.84

⑥ 産業施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	ソーラーハウス	1989	57,896	57,317	99.0%	579	382.74
2	ピュアモルトクラブハウス（居住棟）10戸	1998	42,326	40,887	96.6%	1,439	423.26
3	ミラーハウス（西側）	1994	5,442	4,490	82.5%	952	90.70
4	ミラーハウス（東側）	1994	5,442	4,490	82.5%	952	90.70
5	ワーキングセンター	1988	33,166	33,166	100.0%	0	496.80
6	ワーキングセンター増築	2011	22,660	12,032	53.1%	10,628	111.10
7	ワーキングセンター増築電気設備	2011	9,377	4,979	53.1%	4,398	-
8	ワーキングセンター増築機械設備	2011	9,608	4,256	44.3%	5,351	-
9	中鹿追バイオガスプラント平屋建	2007	82,383	32,624	39.6%	49,759	805.93
10	中鹿追バイオガスプラント受入・前処理設備	2007	63,208	63,208	100.0%	0	-

11	中鹿追バイオガスプラント嫌気性発酵処理施設	2007	148,816	118,309	79.5%	30,507	-
12	中鹿追バイオガスプラント消化液衛生処理設備	2007	17,426	13,854	79.5%	3,572	-
13	中鹿追バイオガスプラント消化液貯留設備	2007	205,821	175,977	85.5%	29,844	-
14	中鹿追バイオガスプラントバイオガス除湿設備	2007	58,844	46,781	79.5%	12,063	-
15	中鹿追バイオガスプラント発電熱設備	2007	124,783	99,203	79.5%	25,581	-
16	中鹿追バイオガスプラント配管設備	2007	30,150	30,150	100.0%	0	-
17	中鹿追バイオガスプラント電気・計装設備	2007	103,320	82,139	79.5%	21,181	-
18	中鹿追バイオガスプラント堆肥保管庫トラックスケール電気設備	2008	6,930	5,052	72.9%	1,878	-
19	中鹿追バイオガスプラントトラックスケール機械設備	2008	4,956	4,956	100.0%	0	-
20	瓜幕バイオガスプラント	2015	2,311,191	249,609	10.8%	2,061,582	13,865.80
21	瓜幕バイオ余剰熱利用ハウス野菜栽培施設	2017	175,856	11,607	6.6%	164,250	757.00
22	格納庫(6)	1998	15,225	10,551	69.3%	4,674	198.00
23	格納庫(D型)(9)	1994	9,720	8,019	82.5%	1,701	162.00
24	格納庫(修理場)G(7)	1974	8,998	8,998	100.0%	0	149.96
25	格納庫E(5)	1973	5,171	5,171	100.0%	0	86.18
26	乾燥庫(平成9年度)(10)	1997	7,613	5,527	72.6%	2,086	159.00
27	乾燥庫H(21)	1986	3,000	3,000	100.0%	0	198.25
28	環境保全センター研修施設	2010	33,390	19,934	59.7%	13,456	184.81
29	環境保全センター研修施設電気設備	2010	7,434	4,438	59.7%	2,996	-
30	環境保全センター研修施設機械設備	2010	3,990	1,987	49.8%	2,003	-
31	環境保全センター研修施設給排水設備	2010	6,636	3,962	59.7%	2,674	-
32	環境保全センター堆肥化施設	2006	251,052	88,119	35.1%	162,933	3,207.16
33	環境保全センター堆肥化施設機械設備	2006	119,892	119,892	100.0%	0	-
34	環境保全センター堆肥化施設電気設備	2006	25,876	22,279	86.1%	3,597	-
35	環境保全センター堆肥保管庫	2008	65,489	19,450	29.7%	46,038	756.90
36	看視舎(事務所)(1)	1973	26,572	26,572	100.0%	0	279.71
37	看視舎(職員住宅)(2)	1974	7,370	7,370	100.0%	0	73.70
38	看視舎(職員住宅)(3)	1974	6,804	6,804	100.0%	0	68.04
39	看視舎(牧区内)⑥	1978	729	729	100.0%	0	12.15
40	管理棟(冬期舎飼用管理棟)(17)	2008	128	46	36.3%	82	9.72
41	共進会場管理棟	1979	3,066	3,066	100.0%	0	34.07
42	作業員詰所(旧選花場)	1994	3,888	3,208	82.5%	680	64.80
43	資材庫(旧馬鈴薯選別場)	1994	6,757	5,574	82.5%	1,182	90.70
44	飼料貯蔵施設(旧牛舎2棟)(麦稈庫)(15)	1973	252,892	252,892	100.0%	0	1,945.32
45	飼料貯蔵施設(飼料庫)(29)	2008	12,794	4,644	36.3%	8,150	466.56
46	飼料貯蔵施設(飼料調整室)(14)	1973	13,395	13,394	100.0%	0	191.35
47	車庫I(8)	1989	2,369	2,345	99.0%	24	108.54

48	上幌内地域防除用水施設	1989	44,950	40,455	90.0%	4,495	24.82
49	職員住宅④(4)	1988	6,300	6,300	100.0%	0	50.74
50	東瓜幕地域防除用水施設	1991	49,924	41,936	84.0%	7,988	24.86
51	農業体験住宅 A-1・2 1棟2戸	2001	15,978	13,229	82.8%	2,748	83.48
52	農業体験住宅 B-1・2 1棟2戸	2001	15,978	13,229	82.8%	2,748	83.48
53	農業体験住宅 C-1・2 1棟2戸	2001	15,978	13,229	82.8%	2,748	83.48
54	農業体験住宅(トレーラーハウス)1 1棟1戸	1999	9,083	8,356	92.0%	727	36.67
55	農業体験住宅(トレーラーハウス)2 1棟1戸	1999	9,083	8,356	92.0%	727	36.67
56	農業体験住宅(トレーラーハウス)3 1棟1戸	1999	9,083	8,356	92.0%	727	36.67
57	農業体験住宅(トレーラーハウス)4 1棟1戸	1999	9,083	8,356	92.0%	727	36.67
58	農業体験宿泊施設(旧犂羅館診療所)	2017	20,084	10,042	50.0%	10,042	223.15
59	氷室型貯蔵庫	1988	33,166	33,166	100.0%	0	342.95
60	幌内地域防除用水施設	1991	48,650	40,866	84.0%	7,784	24.86
61	然別湖オショロコマ人口ふ化場	1971	5,897	5,897	100.0%	0	98.28
62	然別湖水産ふ化場	1994	20,755	20,754	100.0%	0	133.24
63	第1ふ化場共同作業所	1976	5,897	5,897	100.0%	0	98.28
64	第2ふ化場管理人住宅	1979	6,708	6,708	100.0%	0	67.08
65	第2ふ化場倉庫(未算入)	1979	4,025	4,025	100.0%	0	67.08
66	ほほえみプラザ(商工会館)	2006	105,053	36,873	35.1%	68,179	575.71
67	旧鹿追消防署車庫	1974	4,104	4,104	100.0%	0	68.40
68	勤労者会館(旧鹿追郵便局舎)	1994	10,700	10,700	100.0%	0	444.22
69	クックガーデン	2000	72,021	62,946	87.4%	9,075	198.74
70	チョウザメ試験飼育、さつまいも貯蔵倉庫	2013	86,909	17,208	19.8%	69,701	410.52
合計			5,029,251	2,164,045	43.0%	2,865,206	28,721.00

⑦ 学校教育施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	瓜幕小学校 校舎	1991	182,640	112,506	61.6%	70,134	1,352.89
2	瓜幕小学校 校舎(増築)	1997	29,700	14,374	48.4%	15,326	220.00
3	瓜幕小学校 体育館	1992	103,219	61,312	59.4%	41,907	764.59
4	瓜幕小学校(耐震改修)	2010	5,253	4,728	90.0%	525	-
5	瓜幕小学校 物置(昭和59年度)	1984	990	989	99.9%	1	16.50
6	瓜幕小学校 物置(平成14年度)	2002	2,916	1,635	56.1%	1,281	48.6
7	笹川小学校 校舎	1987	197,904	139,324	70.4%	58,580	1465.96
8	笹川小学校 体育館	1988	93,351	63,665	68.2%	29,686	691.49
9	笹川小学校 物置(昭和59年度)	1984	894	893	99.9%	1	14.9
10	笹川小学校 物置(平成13年度)	2001	4,086	3,089	75.6%	997	68.10
11	鹿追小学校 バス待合所	1995	2,916	2,915	100.0%	1	32.4
12	鹿追小学校 屋外トイレ	1991	2,385	2,385	100.0%	0	25.11
13	鹿追小学校 校舎	1988	616,173	420,230	68.2%	195,943	4,564.25
14	鹿追小学校 体育館	1989	183,964	121,416	66.0%	62,548	1362.7
15	上幌内小学校 校舎	1981	81,523	81,523	100.0%	0	1019.04
16	上幌内小学校 校舎(増築)	1991	7,200	6,048	84.0%	1,152	90.01
17	上幌内小学校 体育館	1981	38,565	38,565	100.0%	0	482.07
18	上幌内小学校 物置(平成12年度)	2000	5,068	4,044	79.8%	1,024	84.48
19	通明小学校 校舎	1984	195,574	150,592	77.0%	44,982	1448.7
20	通明小学校 校舎(増築)	1994	13,702	7,536	55.0%	6,166	101.50
21	通明小学校 体育館	1986	46,108	45,647	99.0%	461	576.36
22	瓜幕中学校 校舎	1983	222,480	176,204	79.2%	46,276	1,648.00
23	瓜幕中学校 体育館	1985	106,218	79,451	74.8%	26,767	786.8
24	瓜幕中学校 物置	2008	1,842	851	46.2%	991	30.7
25	鹿追中学校 校舎	1980	546,214	468,651	85.8%	77,563	4046.03
26	鹿追中学校 体育館	1980	112,949	112,949	100.0%	0	1411.87
27	鹿追中学校(耐震改修)	2010	190,748	171,673	90.0%	19,075	-
28	鹿追中学校物品庫(旧鹿追共同調理場)	1982	33,858	33,824	99.9%	34	260.45
29	鹿追中学校物品庫(旧鹿追共同調理場厨房増築)	1998	1,218	1,217	99.9%	1	20.3
30	農業振興センター(給食センター)	2008	527,415	156,642	29.7%	370,773	885.3
31	自然体験留学センター	1974	26,201	26,201	100.0%	0	327.52
32	自然体験留学センター物置	2001	1,404	1,403	99.9%	1	23.4
33	親子留学専用住宅	2017	49,229	4,529	9.2%	44,700	192.17
34	親子留学専用住宅機械設備	2017	6,548	733	11.2%	5,815	-

35	親子留学専用住宅電気設備	2017	3,403	680	20.0%	2,723	-
36	青少年会館（鹿碧寮）	1976	50,182	50,182	100.0%	0	557.58
合計			3,694,052	2,568,625	69.5%	1,125,427	24,619.77

⑧ 子育て支援施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	認定こども園しかおい	2019	632,476	0	0.0%	632,476	1994.12
2	認定こども園しかおい機械設備	2019	101,356	0	0.0%	101,356	-
3	認定こども園しかおい電気設備	2019	78,269	0	0.0%	78,269	-
4	認定こども園しかおい地中熱ヒートポンプ設備	2019	143,208	0	0.0%	143,208	-
5	認定こども園しかおい物置	2019	1,431	0	0.0%	1,431	54.81
6	認定こども園しかおい車庫	2019	4,976	0	0.0%	4,976	45.8
7	瓜幕保育所	1995	24,822	24,822	100.0%	0	275.81
8	笹川保育所	1979	18,333	18,333	100.0%	0	203.71
9	上幌内保育所	1983	12,073	12,073	100.0%	0	134.15
10	上幌内保育所（増築）	1995	4,932	4,931	100.0%	1	54.8
11	通明保育所	1988	17,141	17,141	100.0%	0	190.46
12	子育て支援センター	1974	45,781	45,781	100.0%	0	508.68
13	旧瓜幕共同調理場	1991	40,458	28,320	70.0%	12,138	110.1
14	旧瓜幕共同調理場（風除室増築）	1998	2,257	1,279	56.7%	978	2.28
合計			1,127,520	152,686	13.5%	974,834	3,574.72

⑨ 公営住宅等

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	いずみ団地（2棟）	2014	96,746	22,252	23.0%	72,494	623.32
2	瓜幕・東瓜幕公営住宅(18棟)町営住宅(3棟)	1958-2014	352,676	281,121	79.7%	71,555	3,324.20
3	瓜幕文京公営住宅（4棟）	1992-1993	55,121	55,212	10.0%	0	524.96
4	新光公営住宅【2区～3区】（16棟）	2010-2013	290,825	290,825	100.0%	0	2,769.76
5	南町団地公営住宅（4棟）	1977-1982	77,183	77,157	100.0%	26	735.08
6	新生2区公営住宅（4棟）	1962-1967	53,348	53,348	100.0%	0	508.08
7	年輪の村公営住宅（25棟）	1988-1992	197,584	197,584	100.0%	0	1,975.84
8	花園区公営住宅（6棟）	1965-1961	82,942	82,942	100.0%	0	789.92
9	未広公営住宅（4棟）	1991-1995	63,948	63,948	100.0%	0	639.48
10	白樺区公営住宅（10棟）	1969-1987	155,301	151,662	97.7%	3,639	1,479.06
11	緑町公営住宅（6棟）	1998-2003	304,451	157,679	51.8%	146,772	2,899.53

12	笹川公営住宅（2棟）町営住宅（1棟）	1952-2003	47,762	38,736	81.1%	9,026	458.00
13	上幌内公営住宅（3棟）町営住宅（1棟）	1955-2004	46,425	37,617	81.0%	8,808	442.14
14	緑町中央団地（4棟）	2011-2013	115,238	38,423	33.3%	76,815	554.72
15	新あかね団地（2棟）	2013	111,636	35,947	32.2%	75,689	507.12
16	令和団地(1棟)	2019	44,876	0	0.0%	44,876	145.60
17	泉町官舎（5棟）	2010	268,800	130,413	48.5%	138,387	474.80
18	職員住宅 瓜幕（1棟）	1978	6,542	6,542	100.0%	0	65.42
19	もみじ区公営住宅（28棟）	1965-1982	328,751	316,303	96.2%	12,448	2,484.82
20	鹿追町営住宅（19棟）	1961-1981	166,723	166,723	100.0%	0	1,661.28
21	北町町営住宅（36棟）	1969-1980	336,059	336,059	100.0%	0	3,200.56
22	町営住宅(単身者用)さわやかハウス青嵐荘	1963	15,289	15,289	100.0%	0	152.89
23	末広特定公共賃貸住宅 鹿追（2棟）	1994	26,082	26,082	100.0%	0	260.82
24	泉町特定公共賃貸住宅（1棟）	1996	30,811	19,134	62.1%	11,677	293.44
25	緑町団地特定公共賃貸住宅（2棟）	2000-2001	77,120	65,629	85.1%	11,491	771.20
26	緑町特定公共賃貸住宅(2棟)	1997-2002	63,166	33,257	52.7%	29,909	601.58
27	上幌内特定公共賃貸住宅（1棟）	1996	15,939	15,939	100.0%	0	151.80
28	瓜幕特定公共賃貸住宅（2棟）	1996	31,878	31,878	100.0%	0	303.6
29	旧北海道帯広建設管理部鹿追出張所住宅(3棟)	2014	347	47	13.5%	300	367.5
合計			3,195,046	2,617,385	81.9%	577,661	29,065.52

⑩ 廃棄物処理施設

No.	資産名称	取得年度	再調達価格(千円)	減価償却累計額(千円)	老朽化率(%)	期末価格(千円)	延床面積(m ²)
1	ひまわりセンター	2003	106,292	56,122	52.8%	50,170	523.63
2	ひまわりセンターリサイクル品保管庫	2008	2,646	1,222	46.2%	1,424	99.37
3	一般廃棄物最終処分場管理棟・倉庫	2003	444,990	192,236	43.2%	252,754	459.74
4	鹿追浄化センター	1989	566,395	458,779	81.0%	107,616	836.54
5	然別湖畔終末処理場	1995	463,961	300,646	64.8%	163,315	697.98
6	瓜幕浄化センター	1996	96,306	59,806	62.1%	36,500	267.08
合計			1,680,590	1,068,813	63.6%	611,777	2,884.34

⑪ 貸付住宅

No.	資産名称	取得年度	再調達価格(千円)	減価償却累計額(千円)	老朽化率(%)	期末価格(千円)	延床面積(m ²)
1	教職員住宅 鹿追 1(20棟)	1973-1999	181,241	180,368	99.5%	873	999.76
2	教職員住宅 瓜幕(14棟)	1968-2000	109,000	107,434	98.6%	1,566	286.52

3	教職員住宅 通明(6棟)	1981-1997	43,860	43,860	100.0%	0	55.71
4	教職員住宅 笹川(5棟)	1979-1998	36,662	36,403	99.3%	259	255.88
5	教職員住宅 上幌内(6棟)	1981-1995	44,320	44,320	100.0%	0	164.8
6	医療連携型高齢者専用住宅(5棟 機械・電気4)	2010-2014	126,788	69,175	54.6%	57,613	105.99
7	職員住宅 東町(3棟)	1963	31,235	31,235	100.0%	0	49.68
8	職員住宅 新町(4棟)	1971-1972	40,424	40,424	100.0%	0	4064.34
9	職員住宅 南町(1棟)	1974	10,148	10,148	100.0%	0	106.82
10	職員住宅 瓜幕(2棟)	1978	13,084	13,084	100.0%	0	41.4
11	SSハウス	2014	27,972	6,434	23.0%	21,538	158.48
12	医師住宅1-2	2015	2,015	185	9.2%	1,830	101.60
13	東瓜幕簡易郵便局(2棟)	2002	0	0	0.0%	0	135.2
合計			741,641	583,106	78.6%	158,535	6,463.83

⑫ その他施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	ふれあい農芸公園トイレ	1990	1,636	1,636	100.0%	0	17.22
2	瓜幕駅舎記念広場公衆トイレ	2016	6,566	1,320	20.1%	5,247	6.08
3	健康トイレ (千の公園内)	1995	16,074	10,416	64.8%	5,658	103.70
4	健康公園公衆トイレ	1990	1,080	1,034	95.7%	46	10.80
5	然別河川公園格納庫	2000	5,832	3,657	62.7%	2,175	97.20
6	然別河川公園休憩所	2000	26,216	13,449	51.3%	12,767	194.19
7	然別川公園公衆トイレ	1990	1,636	1,636	100.0%	0	17.22
8	然別川公園多目的ハウス	1993	8,465	8,464	100.0%	0	89.10
9	中央公園屋外ステージ	1983	15,409	11,094	72.0%	4,314	99.41
10	中央公園休憩所	1982	1,728	1,728	100.0%	0	21.60
11	中央公園公衆トイレ	1984	2,081	2,080	100.0%	0	21.90
12	美蔓貯水池パークゴルフ格納庫	2017	5,908	390	6.6%	5,518	97.20
13	美蔓貯水池周辺公衆トイレ	2016	12,096	2,431	20.1%	9,665	17.15
14	展望の丘公園多目的ハウス	2018	23,371	771	3.3%	22,600	122.45
15	鹿追歯科医院	1977	16,064	16,064	100.0%	0	169.09
16	葬斎場	1985	74,450	50,626	68.0%	23,824	223.98
17	葬斎場 (増築)	2000	15,488	5,885	38.0%	9,602	29.60
18	納骨堂	1985	308	308	100.0%	0	3.24
19	ポケットパーク公衆トイレ	2000	2,772	2,772	100.0%	0	6.08
20	新市街公衆トイレ	1983	2,455	2,386	97.2%	69	15.84
21	役場前公衆トイレ	1975	1,274	1,274	100.0%	0	12.74
22	タンク庫 (旧西原環境施設)	2008	0	0	0.0%	0	53.00
23	トラクター車庫 (蕎麦乾燥庫) 旧西原環境施設	1973	9,612	9,612	100.0%	0	160.20
24	ブローアポンプ庫 (旧西原環境施設)	2008	0	0	0.0%	0	7.50
25	汚泥処理機械・保温製品庫 (製品棟) 旧西原環境施設	1992	1,152	1,152	100.0%	0	453.60
26	機械アタッチメント倉庫 (機械器具棟) 旧西原環境施設	1996	664	641	96.6%	23	233.28
27	機械技術研修棟 (機械実験棟) 旧西原環境施設	1999	8,382	5,532	66.0%	2,850	531.36
28	旧瓜幕支所	1962	4,320	4,320	100.0%	0	61.72
29	旧除雪センター	2003	473	473	100.0%	0	184.88
30	旧除雪センター (物置)	2003	1,166	1,166	100.0%	0	19.44
31	計量棟 (トラックスケール) 旧西原環境施設	1999	573	481	84.0%	92	36.45
32	事務所 (旧岡本自動車)	1985	2,743	2,743	100.0%	0	28.87
33	実験棟 (分析棟) 旧西原環境施設	1999	6,000	6,000	100.0%	0	269.95
34	車庫 (旧岡本自動車)	1979	13,057	13,057	100.0%	0	217.62

35	車庫（農場倉庫）旧西原環境施設	1991	6,300	6,300	100.0%	0	105.00
36	塵芥処理場①	1969	29,242	29,242	100.0%	0	487.36
37	塵芥処理場②管理棟	1969	1,750	1,750	100.0%	0	19.44
38	整備棟（農場車両庫）旧西原環境施設	1992	387	387	100.0%	0	291.60
39	然別湖荘	1979	16,224	16,224	100.0%	0	180.27
40	旧山田温泉（家屋番号 172 番）	2017	0	0	0.0%	0	307.44
41	旧山田温泉（家屋番号 172 番の 2）	2017	0	0	0.0%	0	256.36
42	旧山田温泉（家屋番号 172 番の 3）	2017	0	0	0.0%	0	634.46
43	堆肥醗酵棟（発酵棟 A）旧西原環境施設	1995	789	625	79.2%	164	388.80
44	堆肥醗酵棟（発酵棟 B）旧西原環境施設	1998	907	629	69.3%	279	388.80
45	堆肥保管庫（農場倉庫）旧西原環境施設	1977	8,520	8,520	100.0%	0	142.00
46	病院前バス待合所（患者輸送バス）	1983	446	446	100.0%	0	4.96
47	物品庫（旧柏木会館）	1972	6,757	6,757	100.0%	0	112.62
48	役場物品庫（旧第 2 庁舎）	1967	184,288	184,288	100.0%	0	1,417.60
49	旧鹿追保育園	1978	60,667	60,667	100.0%	0	758.34
50	旧鹿追幼稚園	1990	102,530	65,414	63.8%	37,116	759.48
51	旧鹿追幼稚園仮設園舎増築	2014	21,222	3,990	18.8%	17,232	120.46
合計			729,078	569,838	78.2%	159,240	10,008.65

⑬ 企業会計施設

No.	資産名称	取得 年度	再調達 価格(千円)	減価償却累 計額(千円)	老朽化率 (%)	期末価格 (千円)	延床面積 (㎡)
1	医師住宅 1【院長住宅】	1971	22,976	22,976	100.0%	0	148.23
2	医師住宅 3	1981	13,083	13,083	100.0%	0	130.83
3	医師住宅 34	1995	25,544	25,544	100.0%	0	128.78
4	職員住宅 35(看護婦宿舎)1 棟 4 戸	1995	41,818	23,084	55.2%	18,734	266.84
5	国民健康保険病院(改修 3 含む)	1971-2012	344,099	280,785	81.6%	63,314	3,268.76
合計			1,171,384	553,249	47.2%	618,135	3,943.44

(4)公共施設老朽化の状況

建設物の老朽化は一般に、「減価償却累計額／取得原価」であらわされ、どの程度償却が進行しているか、腐朽が進行しているかが、その指標となります。種々な社会的影響があるので、通常すなわち耐用年数が限度まで使用されることは少ないため、民間ではこの老朽化度は30%～40%ですが、地公体の場合、その性格から高い数値を示し40～50%となっています。

本町における施設全体での老朽化度は59.8%で50%を上回っており、特に観光施設および公営住宅等で非常に老朽化が進んでいることがわかります。中でも、最も施設数が多い公営住宅についても80%を超えており、今後のあり方について検討を進める必要があります。

◆鹿追町の公共施設の現状

資産類型	施設数	再調達価格 (千円)	減価償却 累計額(千円)	老朽化度 (%)
行政系施設	15	1,764,040	858,502	48.7%
町民文化施設	39	1,215,969	775,451	63.8%
社会教育系施設	28	2,291,174	1,544,071	67.4%
保健・福祉施設	15	524,819	298,348	56.8%
観光施設	30	309,497	279,704	90.4%
産業施設	70	5,029,251	2,164,045	43.0%
学校教育施設	36	3,694,052	2,568,625	69.5%
子育て支援施設	14	1,127,520	152,686	13.5%
公営住宅等	218	3,195,046	2,617,385	81.9%
廃棄物処理施設	6	1,680,590	1,068,813	63.6%
貸付住宅	74	741,641	583,106	78.6%
その他施設	51	729,078	569,838	78.2%
企業会計施設	8	1,171,384	553,249	47.2%
合計	604	23,474,061	14,033,823	59.8%

【参考】十勝管内他団体との比較

① 庁舎

主な分類による管内他団体との比較を示すと以下のとおりです。

なお、総務省の「平成 25 年度公共施設状況調経年比較表」のデータを用いています。

一人当たり延べ床面積について、庁舎等を他団体と比較すると、平均より若干高い水準であるといえます。

■分類：庁舎等の比較

番号	団体名	自治体情報		延べ床面積	人口一人当たり延べ床面積
		人口（人）	行政面積（km ² ）	（m ² ）	（m ² /人）
1	鹿追町	5,542	9,235	3,482	0.63
2	音更町	44,835	30,002	8,172	0.18
3	士幌町	6,153	22,889	3,556	0.58
4	上士幌町	4,775	15,634	4,591	0.96
5	新得町	6,290	6,042	3,341	0.53
6	清水町	9,605	2,138	5,481	0.57
7	芽室町	18,478	3,592	3,944	0.21
8	中札内村	3,969	3,569	1,263	0.32
9	更別村	3,186	11,356	4,295	1.35
10	大樹町	5,734	19,172	4,816	0.84
11	広尾町	7,032	11,862	4,160	0.59
12	幕別町	26,764	26,076	4,896	0.18
13	池田町	6,886	4,075	2,764	0.40
14	豊頃町	3,183	5,156	3,786	1.19
15	本別町	7,343	7,934	3,048	0.42
16	足寄町	6,989	11,930	4,597	0.66
17	陸別町	2,475	2,142	4,974	2.01
18	浦幌町	4,911	8,805	2,872	0.58
	平均	9,675	11,201	4,113	0.43

※他団体と比較するため、上記延べ床面積には、付帯施設の面積は含まれておりません。

② 地域会館関連施設

地域会館関連施設では、人口一人当たりの延べ床面積は、概ね他団体との平均値同等の傾向にあります。

■分類：地域会館の比較

番号	団体名	自治体情報		箇所数	延床面積 (㎡)	人口一人当たり 延床面積
		人口(人)	行政面積(km ²)			(㎡/人)
1	鹿追町	5,542	9,235	57	2,850	0.51
2	音更町	44,835	30,002	224	16,273	0.36
3	土幌町	6,153	22,889	48	2,771	0.45
4	上土幌町	4,775	15,634	48	3,659	0.77
5	新得町	6,290	6,042	54	4,487	0.71
6	清水町	9,605	2,138	18	8,092	0.84
7	芽室町	18,478	3,592	33	4,891	0.26
8	中札内村	3,969	3,569	9	702	0.18
9	更別村	3,186	11,356	44	5,149	1.62
10	大樹町	5,734	19,172	58	4,119	0.72
11	広尾町	7,032	11,862	68	4,971	0.71
12	幕別町	26,764	26,076	163	9,673	0.36
13	池田町	6,886	4,075	62	6,562	0.95
14	豊頃町	3,183	5,156	74	4,558	1.43
15	本別町	7,343	7,934	94	6,563	0.89
16	足寄町	6,989	11,930	99	5,457	0.78
17	陸別町	2,475	2,142	31	2,336	0.94
18	浦幌町	4,911	8,805	79	6,354	1.29
平均		9,675	11,201	70	5,526	0.57

③ 公営住宅

比較にあたっては、建築物のタイプが大きく異なるため、延べ床面積ではなく、戸数での比較になります。

人口一人当たりの戸数は、ほぼ平均値を示していることがわかります。

■分類：公営住宅の比較

番号	団体名	自治体情報		公営住宅の状況				
		人口 (人)	行政面積 (km ²)	1 公営 住宅 (戸)	2 改良 住宅 (戸)	3 単独 住宅 (戸)	合計 (戸)	人口一人当 たり戸数(戸 /人)
1	鹿追町	5,542	9,235	373		222	595	0.11
2	音更町	44,835	30,002	937			937	0.02
3	土幌町	6,153	22,889	417			417	0.07
4	上士幌町	4,775	15,634	398		59	457	0.10
5	新得町	6,290	6,042	564		121	685	0.11
6	清水町	9,605	2,138	590		66	656	0.07
7	芽室町	18,478	3,592	811		8	819	0.04
8	中札内村	3,969	3,569	302		24	326	0.08
9	更別村	3,186	11,356	238		66	304	0.10
10	大樹町	5,734	19,172	434		44	478	0.08
11	広尾町	7,032	11,862	643		26	669	0.10
12	幕別町	26,764	26,076	819		77	896	0.03
13	池田町	6,886	4,075	348		52	400	0.06
14	豊頃町	3,183	5,156	212		93	305	0.10
15	本別町	7,343	7,934	426		8	434	0.06
16	足寄町	6,989	11,930	402		54	456	0.07
17	陸別町	2,475	2,142	168	40	51	259	0.10
18	浦幌町	4,911	8,805	305	175	21	501	0.10
	平均		11,201	466	108	62	533	0.06

④ 道路

本町の道路は、町の発展や農業振興を基に整備が進められてきました。本町がこれまでに整備した（供用開始している）道路の実延長は515,714mとなっています。

総務省の「平成25年度公共施設状況調経年比較表」による管内他団体と比較すると、実延長は平均より短く、面積は若干広い傾向にあります。

■分類：道路の比較

番号	団体名	自治体情報		道路状況			
		人口（人）	行政面積（km ² ）	実延長（m）	面積（m ² ）	人口一人当たり延長（m/人）	人口一人当たり面積（m ² /人）
1	鹿追町	5,542	9,235	515,741	7,222,850	93.1	1,303.3
2	音更町	44,835	30,002	1,042,417	13,061,685	23.3	291.3
3	士幌町	6,153	22,889	590,125	8,745,681	95.9	1,421.4
4	上士幌町	4,775	15,634	428,091	6,035,298	89.7	1,263.9
5	新得町	6,290	6,042	438,796	3,206,603	69.8	509.8
6	清水町	9,605	2,138	644,200	7,826,939	67.1	814.9
7	芽室町	18,478	3,592	922,368	12,344,883	49.9	668.1
8	中札内村	3,969	3,569	312,030	3,837,915	78.6	967.0
9	更別村	3,186	11,356	470,755	6,302,127	147.8	1,978.1
10	大樹町	5,734	19,172	542,627	7,397,531	94.6	1,290.1
11	広尾町	7,032	11,862	431,311	5,924,290	61.3	842.5
12	幕別町	26,764	26,076	881,604	13,015,036	32.9	486.3
13	池田町	6,886	4,075	417,652	3,747,455	60.7	544.2
14	豊頃町	3,183	5,156	313,221	3,927,778	98.4	1,234.0
15	本別町	7,343	7,934	464,851	6,901,986	63.3	939.9
16	足寄町	6,989	11,930	468,666	7,872,779	67.1	1,126.5
17	陸別町	2,475	2,142	261,284	4,137,716	105.6	1,671.8
18	浦幌町	4,911	8,805	297,361	4,676,568	60.5	952.3
平均		20,144	613	524,617	7,010,284	75.5	1,017.0

⑤ 公園

総合的な整備を進めてきており、下表のとおり、箇所数、面積、人口一人当たりの面積のいずれにおいても、管内随一の状況であることがわかります。

■分類：公園の比較

番号	団体名	自治体情報			公園情報	
		人口（人）	行政面積 (km ²)	箇所数	面積（m ² ）	人口一人当 たり面積（m ² /人）
1	鹿追町	5,542	9,235	15	495,930	89.49
2	音更町	44,835	30,002	5	49,700	1.11
3	土幌町	6,153	22,889	-	-	-
4	上士幌町	4,775	15,634	8	384,496	80.52
5	新得町	6,290	6,042	-	-	-
6	清水町	9,605	2,138	4	60,990	6.35
7	芽室町	18,478	3,592	1	8,360	0.45
8	中札内村	3,969	3,569	2	104,361	26.29
9	更別村	3,186	11,356	3	260,058	81.63
10	大樹町	5,734	19,172	-	-	-
11	広尾町	7,032	11,862	2	491,000	69.82
12	幕別町	26,764	26,076	6	166,140	6.21
13	池田町	6,886	4,075	-	-	-
14	豊頃町	3,183	5,156	4	9,522	2.99
15	本別町	7,343	7,934	1	14,000	1.91
16	足寄町	6,989	11,930	8	94,718	13.55
17	陸別町	2,475	2,142	1	3,949	1.60
18	浦幌町	4,911	8,805	-	-	-
平均		9,675	11,201	5	164,863	17.04

2. 公共施設の年間の維持管理コスト

施設別行政コスト計算書は、公共施設等の年間の維持管理コストをあらわすものです。今後の資産更新時に、利用率とコストの両面で検討する際の資料となります。

【行政コスト計算書作成方法】

(1)費用、収益の計上基準

①費用、収益の計上基準

発生主義に基づき、現金の収入や支出がなくても、サービスの提供や物品の引渡しなどの取引の事実が発生した時点で、費用または収益が発生したものと認識し記録・集計しています。

② 費用の範囲

施設別行政コスト計算書で集計されている費用は、次のとおりです。

- イ) 各施設の維持管理にかかる費用
- ロ) 各施設を利用して行っている事業にかかる費用
- ハ) 発生主義による現金の支出を伴わない費用（減価償却費等）

③科目の表示

各科目の区分と内容は、次のとおりです。

イ) 人件費

人にかかる費用で、職員給料、退職給付引当金繰入額や、共済費等その他の人件費があります。職員給料は、全職員の平均給与により算出しています。

ロ) 物件費

物などにかかる費用で、光熱水費、消耗品費などがあります。

ハ) 経費

町が受けるサービスにかかる費用で、委託料、賃借料などがあります。

ニ) 減価償却費

当該資産の1年間の減価償却費です。

ホ) 維持補修費

当該資産の維持補修費です。

(2)施設分類別の年間維持管理コスト

資産類型	施設数	10年間の平均 コスト（千円）	コスト構成比 （％）	年間 平均利用者	1利用あたり コスト（円）
行政系施設	15	24,438	5.46%	18,844	1,297
町民文化施設	39	50,456	11.27%	68,963	732
社会教育系施設	28	73,950	16.51%	90,383	818
保健・福祉施設	15	28,494	6.36%	19,317	1,475
観光施設	30	2,586	0.58%	166,124	16
産業施設	70	11,408	2.55%	30,633	372
学校教育施設	36	0	0.00%	0	
子育て支援施設	14	8,812	1.97%	72,115	122
公営住宅等	218	0	0.00%	0	
廃棄物処理施設	6	2,365	0.53%	1,221	1,937
貸付住宅	74	93	0.02%	644	144
その他施設	51	5,713	1.27%	1,684	3,393
企業会計施設	8	0	0.00%	0	
簡易水道		36,529	8.15%		
下水道		70,384	15.71%		
道路		106,631	23.81%		
公園		26,017	5.81%		
合計	604	447,876	100.00%	472,761	499

※橋りょうは道路に含みます。

公共施設の年間維持管理コストは、604施設の内の、個別施設計画の対象とした107施設とインフラ施設合計で約4.5億円となっています。個別施設計画の対象とした1施設平均では、年間約285万円となります。

資産種類別にみると、道路の年間維持管理コストが最も高く約1億円、次に下水道の約7千万円、社会教育系施設が約7.4千万円と続きます。1施設当たりコストでみると社会教育系施設が最も高く、町民文化施設、保健・福祉施設と続きます。

1利用当たりのコストをみると、その他施設が最も高く約3,400円、次いで廃棄物処理施設で約1,900円、保健・福祉施設約1,400円となっています。

なお、前回策定した公共施設等総合管理計画では、施設に係るすべてのコストで算出していましたが、今回は維持管理経費のみで算出しています。

3. 公共施設等の将来の資産更新必要額

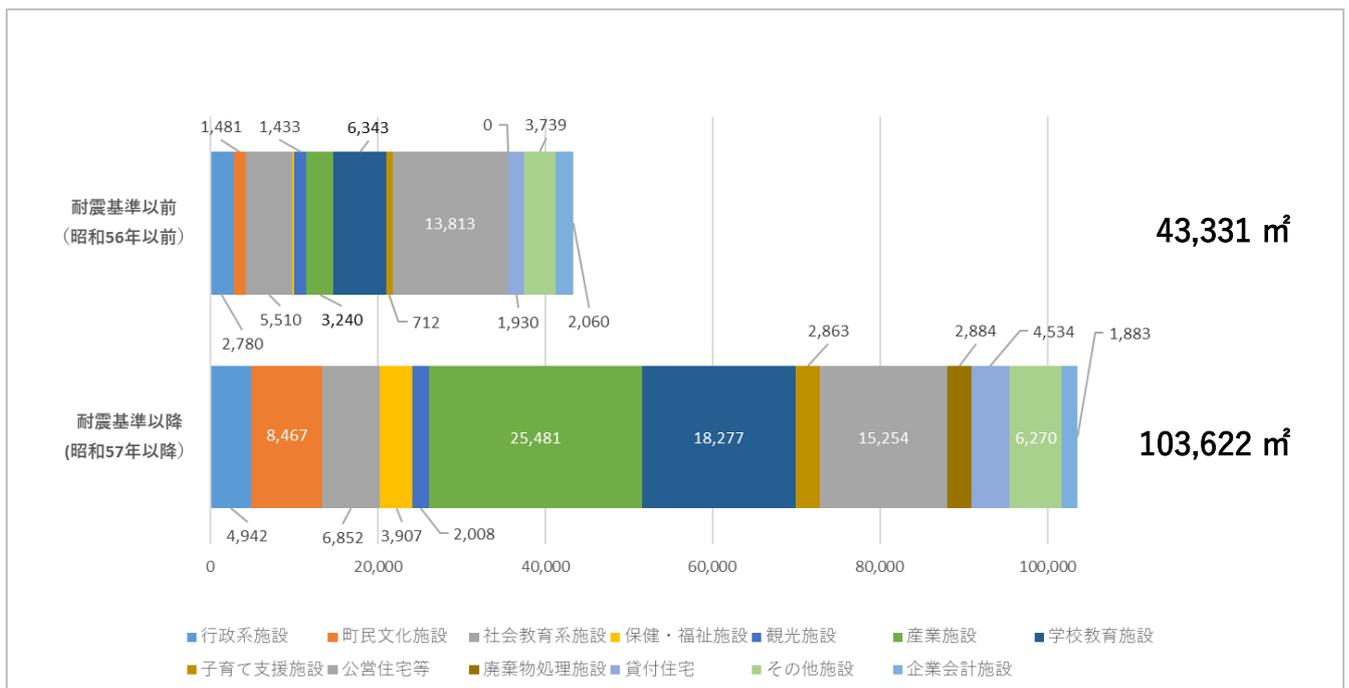
(1) 建築物系施設の建築年度別の状況

現行の耐震基準（新耐震基準）は、昭和56年（1981年）に改正され、導入されたものです。新耐震基準の考え方は、中規模の地震（震度5強程度）に対してはほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震（震度6強から震度7程度）に対しては、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としたものとなっています。

上記をひとつの基準とし、本町における建築年度別の延べ床面積（㎡）をみると、下図のとおりになります。

本町においては、旧耐震基準（昭和56年以前）に建築されたものは、全体の20.2%を占めています。約3割の建物が旧耐震構造による建築物となっており、必要な耐震工事は順次進めてきております。

■ 年度別・分類別建築延べ床面積（㎡） ※（参考）固定資産台帳データ



(2) 公共施設等資産更新必要額

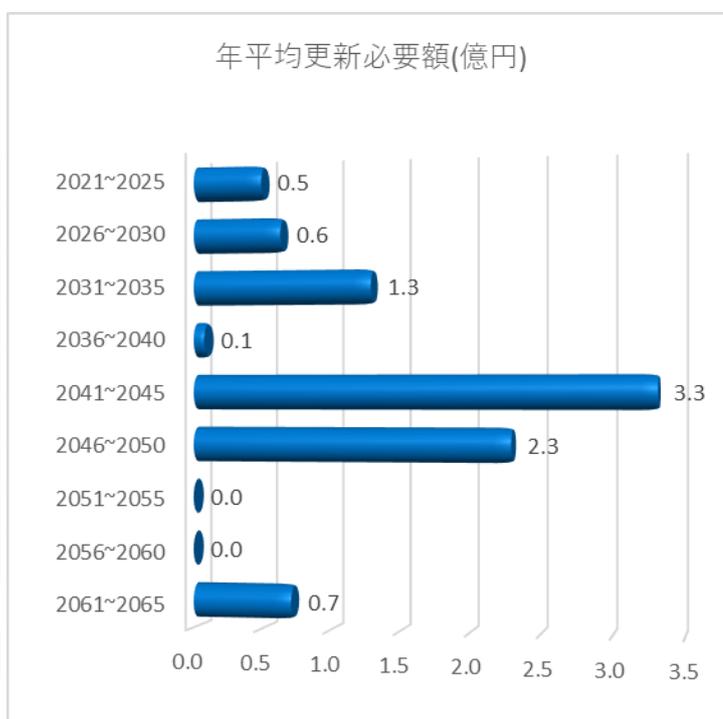
今後 45 年間、このまま公共施設等を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、建物で約 44.5 億円（個別施設計画対象施設）となり、年間平均で約 1 億円が必要となります。

公共施設等の問題を考える上で、建築物のみならず、インフラ系施設の維持管理についても考慮する必要があります。これらの施設は、社会経済活動や地域生活を支える社会基盤として、日常の交通機能等とともに、防災対策としても重要な役割を担っています。

また、水道施設においては、普及による成熟度合いから、新規の投資拡大は想定されないものの、過去の設備投資の多くが他の公共施設よりもはるかに短期間に行われたこともあり、より短期間でその更新時期を迎えるため、住民に過度の負担がかかることとなります。このように、これまでの手法のままではインフラ系施設全てを更新していくことが明らかに不可能であり、更新時期の分散化、あるいは管理手法の見直しが必要となります。

■鹿追町の公共施設等の資産更新必要額（単位：棟、億円）

年度	施設数	年平均更新必要額(億円)
2021~2025	18	0.5
2026~2030	10	0.6
2031~2035	13	1.3
2036~2040	2	0.1
2041~2045	9	3.3
2046~2050	8	2.3
2051~2055	0	0.0
2056~2060	0	0.0
2061~2065	1	0.7
2021~2065	61	1.0



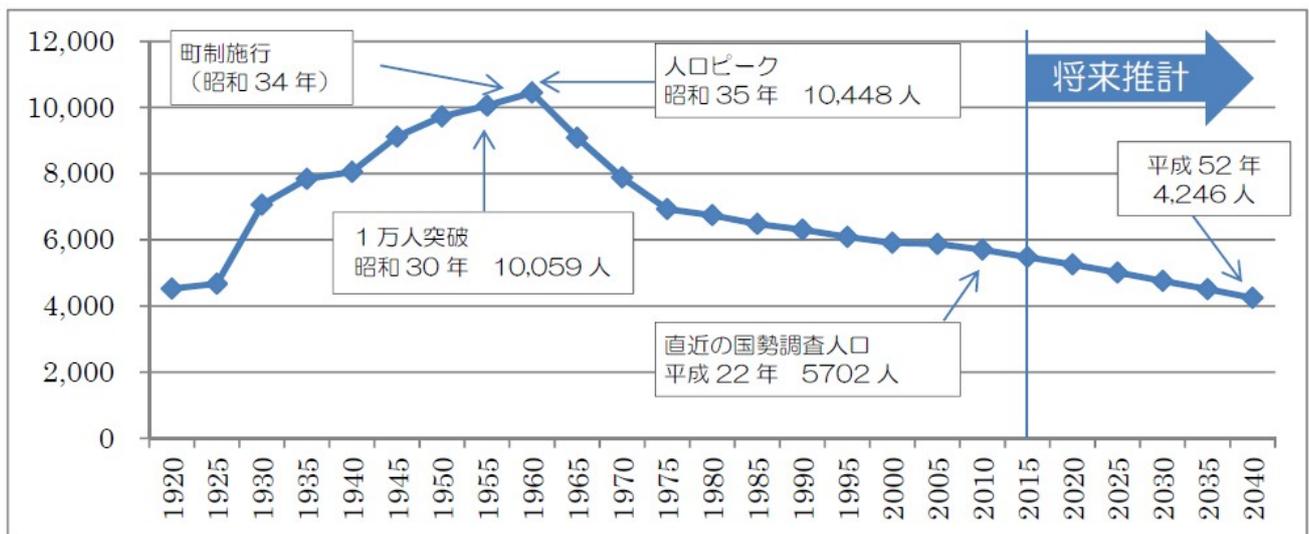
4. 総人口や年代別人口についての今後の見通し

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が発表した「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、2040（令和2）年の総人口は、市区町村の約7割にあたる自治体で、2010年に比べ2割以上人口が減少し、また同年には65歳以上人口が40%以上を占める自治体が半数近くになるという結果となっています。

同報告による本町の将来人口は2010年の5,702人から2040年には4,246人まで1,456人減少するとされており、人口減少率は25.5%となっています。また、2040年の65歳以上人口は1,655人と推計され、これは総人口の39.0%にあたります。

さらに民間研究機関・日本創生会議が発表した「ストップ少子化・地方元気戦略（平成26年5月）」では、前出の社人研推計をもとに全国の市区町村における20-39歳女性の将来推計人口を推計し、2010年から2040年までの間に5割以下に減少する自治体が、896自治体全体の49.8%になるとの結果が示されています。本町は、2010年の599人が2040年には283人まで減少し、その減少率は52.8%で、同会議の提言する「消滅可能性都市」に該当しています。

現在進行中の「第7期鹿追町総合計画」では、2030（令和12）年度の本町の将来人口5,189人とすることを目標に各施策を進めており、引き続き積極的な人口対策を講じる必要があります。

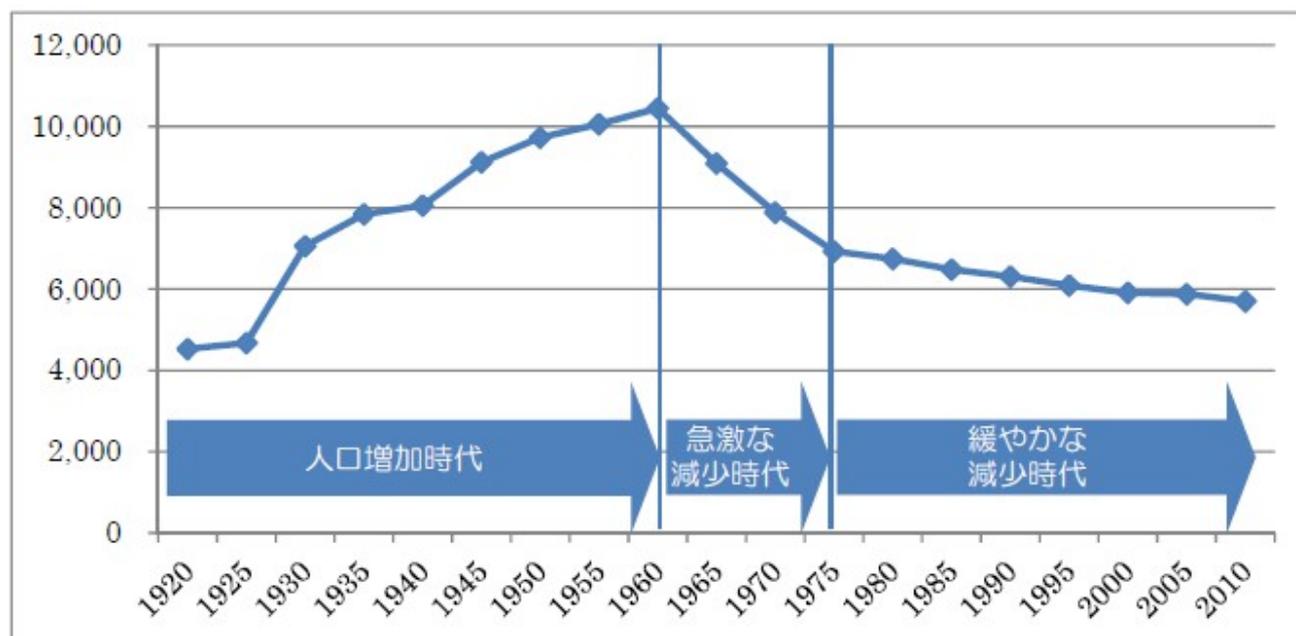


出所：国勢調査。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

本町の総人口は、1921（大正10）年に音更村（当時）から分村し、鹿追村となって以降、1925（同14）年、1928（昭和3）年の相次ぐ鉄道開通等により文化的、経済的な発展から本町の人口は増加を続け、1955（同30）年には初めて1万人を超えました。

その後、1959（同34）年の町制施行の翌年となる1960（同35）年には、10,448人となり、本町の人口のピークを迎えましたが、1950年代後半からの高度経済成長期には、基幹産業である農家の戸数が、1955年の981戸から1968（同43）年の712戸へ減少するなど急速に離農者が増加したほか、都市に向かって人口流出が続いたことで、1975（同50）年には6,929人となり15年間で人口の1/3程度に相当する3,519人（▲33.7%）もの人口が急激に減少することとなりました。

1975年以降は、前回比▲3%未満の緩やかな減少が続き、2000（平成12）年には5千人台となりました。



出所：国勢調査。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

■本町の将来人口ビジョン

国等の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、鹿追町が目指す将来人口規模を展望します。

① 短期的目標：計画期間最終年である5年後の2020（令和2）年

・現在、社会動態が転出超過となっており、移住者等の転入増加及び町外への転出減少に向けた施策に取り組み、転入転出の移動数の均衡を目指します。

② 中期的目標：10年後である2025（令和7）年

- ・現在の人口規模5,700人の維持に向けて、移住者等の転入増加を更に促進し、社会動態が転入超過を目指します。
- ・就労の場の確保、質の向上に取り組み、生産年齢人口3,000人台の維持を目指します。

③ 長期的目標：2060（令和42）年

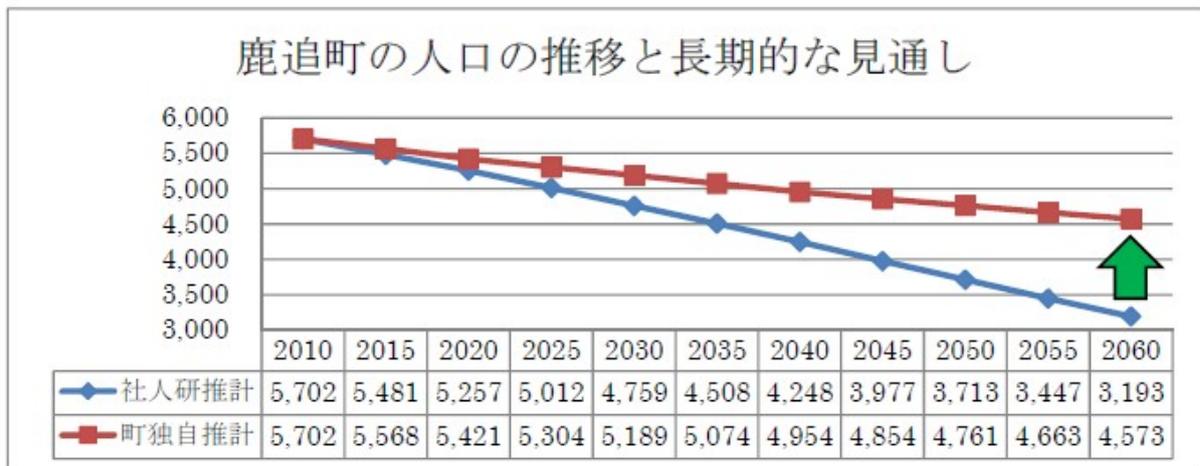
- ・人口4,500人台の維持を目指します。

結婚、出産、子育て等へのニーズを把握し、安心度を高めることにより、合計特殊出生率（現在の1.58）を、2020（令和2）年には1.7程度、2030（令和12）年には1.9程度を達成し、その後は1.9を維持すると仮定します。

また、転出抑制と転入促進を図ることで、2020（令和2）年までに移動数が均衡し、その後は2040（令和22）まで5年ごと男女各15人計30人増加、2060（令和42）年まで5年ごと男女各30人計60人が増加すると仮定します。

このように合計特殊出生率と移動数が改善することにより、社人研推計と比較して、1,380人の増加が見込まれます。

（単位：人）



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
町独自推計	5,702	5,421	5,189	4,954	4,761	4,573
年少人口	809	694	656	664	667	640
生産年齢人口	3,415	3,058	2,855	2,629	2,464	2,485
老年人口	1,478	1,669	1,678	1,661	1,630	1,448

5. 人口減少による将来負担コストの増加

前述の通り、今後 45 年間、このまま公共施設等を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、45 年間で約 44.5 億円（個別施設計画対象施設）、年平均約 1 億円となります。

これを前述の人口推移を基に、総人口での一人当たりの負担額の推移をみると 2050（令和 32）年には 2030（令和 12）年と比較して 1.1 倍に、また生産年齢人口での一人当たりの負担額は 1.2 倍となります。

■人口減少も考慮した将来負担の推計

	2015 年 (平成 27 年)	2020 年 (令和 2 年)	2030 年 (令和 12 年)	2040 年 (令和 22 年)	2050 年 (令和 32 年)
年間平均必要更新額	3.4 億円	3.4 億円	1 億円	1 億円	1 億円
鹿追町人口推移予測	5,702 人	5,421 人	5,189 人	4,954 人	4,761 人
鹿追町人口 一人当たり負担額	59,979 円	63,088 円	19,108 円	20,014 円	20,826 円
うち生産年齢人口 (15~64 歳)	3,415 人	3,058 人	2,855 人	2,629 人	2,464 人
うち生産年齢人口 (15~64 歳) 一人当たり負担額	100,146 円	111,838 円	34,729 円	37,714 円	40,240 円

資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」

6. 公共施設等の現状まとめ

(1) 公共施設等の改修・更新等への対応

過去に整備を進めてきた公共施設等の老朽化が進んでいます。今後、これらの公共施設等の改修・更新等の費用が発生することが見込まれ、今までのように改修・更新等への投資を継続していくと、町の財政を圧迫し、他の行政サービス（機能）に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような状況を回避するには、改修・更新等にかかる費用を全体的に抑制するとともに平準化することが必要であり、今後は、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の再編成・管理に取り組み、将来にわたっての取捨選択を行う必要があります。

また、現在保有する公共施設等の情報については、一元管理し、より効率的な管理・運営を推進していくための組織体制の構築が課題となります。

(2) 人口減少・少子高齢化社会への対応

冒頭に触れたように、本町の人口は既に減少局面に入っており、令和22年には、平成22年から25.5%減の4,248人と推計されています。年齢構成別にみると、財政負担の中心的な役割を果たす生産年齢人口は少子高齢化の進展に伴い、令和22年には、平成22年の3,415人から23.0%減少した2,629人となり、総人口の減少よりはるかに大きく落ち込むことが予想されています。そのため、このような人口構成の大きな転換に伴う住民のニーズの変化に対応した、適正な公共施設等の総量規模や配置を検討していく必要があります。

また、地区によって人口増減の傾向や少子・高齢化の進行状況が異なっていることから、各地区の特性に応じた公共施設等の適正な配置や管理・運営を行っていく必要があります。

(3) 逼迫する財政状況への対応

今後、人口の減少に伴い町税収入等一般財源の減少が予想されることに加えて、少子・高齢化に伴う扶助費等の義務的経費が増加することから、投資的経費等の公共施設等の維持管理のための財源確保が出来なくなることが見込まれます。こうした厳しい財政状況の中で、公共施設等の管理・運営にかかる費用を縮減し、なおかつ機能の維持を図っていくことが大きな課題となります。

また、民間企業との連携や、住民との協働も視野に入れながら、事業の効率化や維持管理費の削減に取り組む必要があります。

II

将来更新費用の推計と本計画の数値目標

1. 将来更新費用の推計

令和2年度に、本町の公共施設に係る個別施設計画を策定したところですが、本計画の方針を実施した場合、個別施設計画の財政効果は以下のとおり、厳しい状況が予想されます。

このことから、次期計画を見据え、更なる施設の統廃合、複合施設化、再配置の検討を始める必要があります。

※維持、長寿命化の単価は大規模改修単位を採用し、検討中施設は建替単価で計算。

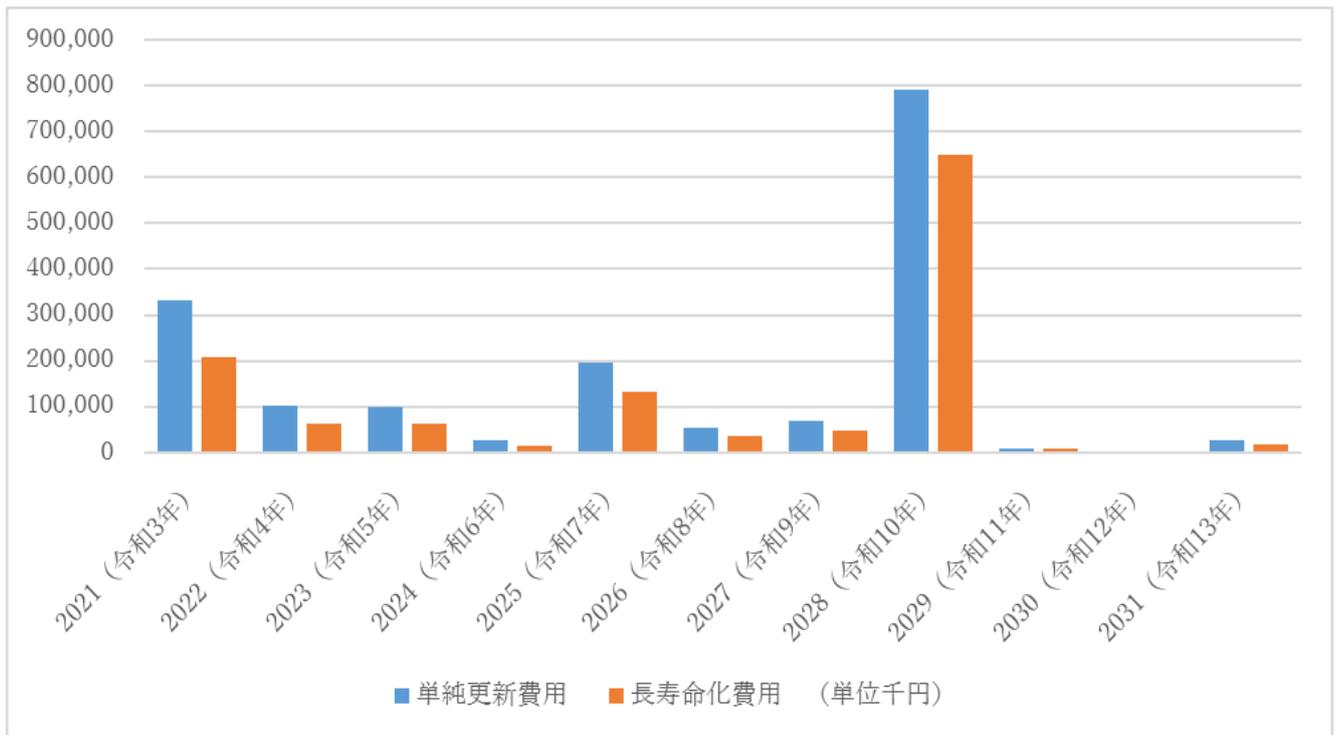
【単純更新費用】(単位：千円)

	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	合計…①
行政系施設					34,992		15,890					50,882
町民文化施設		19,888			65,920			9,163				94,971
社会教育系施設		2,600						457,744				460,344
保健・福祉施設				28,188	7,938			320,286				356,412
観光施設	274,676						51,840				28,152	354,668
産業施設	58,672	79,496	100,176		87,994	53,816		3,990	9,607			393,751
学校教育施設												0
子育て支援施設												0
公営住宅等												0
廃棄物処理施設												0
貸付住宅												0
その他施設												0
合計	333,348	101,984	100,176	28,188	196,844	53,816	67,730	791,183	9,607	0	28,152	1,711,028



【長寿命化費用】(単位：千円)

	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	合計…②	削減額 ②-①
行政系施設					21,870		15,890					37,760	△ 13,122
町民文化施設		12,430			41,200			9,163				62,793	△ 32,178
社会教育系施設		1,625						457,744				459,369	△ 975
保健・福祉施設				15,660	7,938			178,857				202,455	△ 153,957
観光施設	171,673						32,400				17,595	221,668	△ 133,001
産業施設	36,670	49,685	62,610		60,273	37,151		3,990	9,607			259,986	△ 133,765
学校教育施設												0	0
子育て支援施設												0	0
公営住宅等												0	0
廃棄物処理施設												0	0
貸付住宅												0	0
その他施設												0	0
合計	208,343	63,740	62,610	15,660	131,281	37,151	48,290	649,754	9,607	0	17,595	1,244,031	△ 466,998



2. 本計画の数値目標

(1) 廃止施設 2施設

これまでに、以下の施設を廃止（解体）しております。

①その他施設 2施設 削減延床面積 181.83㎡（100%削減）

(2) 今後の削減目標

本計画における数値目標は以下の通り、30年間で延床面積を7%削減するものとします。

30年間で、建築物系施設全体の延床面積を7%減とする。

今後は、職員住宅・教職員住宅（校長・教頭住宅除く）、公営・町営住宅を削減対象として取り組みを進めていきます。

職員住宅10棟延べ床面積970.22㎡・教職員住宅37棟延べ床面積3,121.61㎡（校長・教頭住宅除く）、公営・町営住宅では、令和2年6月末時点における戸数は556戸ですが、令和22年度までに424戸（△132戸）延べ床面積6,886.4㎡（※）削減していきます。

※公営住宅等の延床面積は、令和元年末時点での公営住宅等の平均面積は、29,007.83㎡÷556戸≒52.17㎡であり、これに132戸を乗じると、削減面積は52.17㎡×132戸=6,886.4㎡となり、公営住宅等の削減率は23.7%となります。

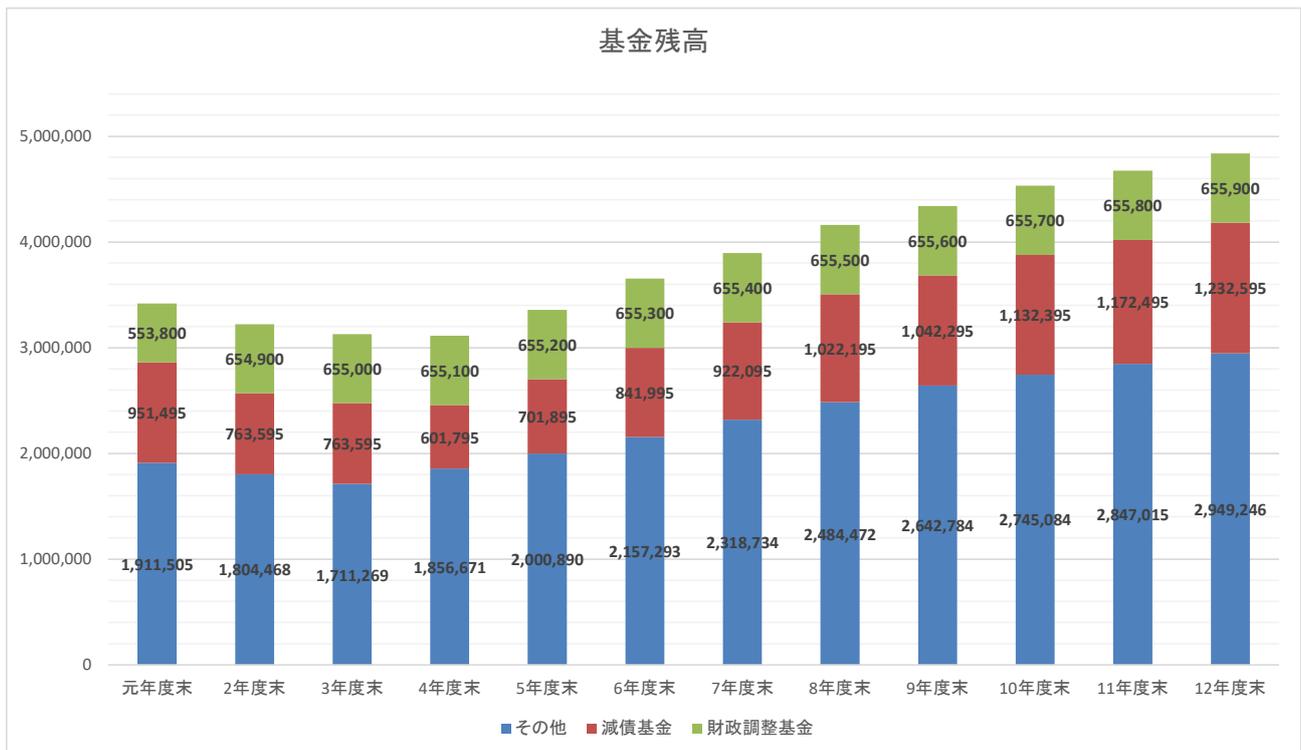
3. 財政計画

【直近3か年の実績及び今後10年間の財政収支計画】

(単位:千円)

年度	歳入	歳出	差引	歳入の内起債	歳出の内 普通建設事業費	基金残高	地方債残高
2018 H30	8,156,065	7,819,623	336,442	553,425	1,967,931	3,959,876	7,355,535
2019 R1	9,931,189	9,581,190	349,999	1,364,103	3,568,401	3,416,800	7,969,318
2020 R2	9,163,200	8,923,352	239,848	456,069	1,706,071	3,222,963	7,583,383
2021 R3	6,876,623	6,745,212	131,411	289,100	664,838	3,129,864	7,136,336
2022 R4	6,276,797	6,092,450	184,347	270,000	354,215	3,113,566	6,512,590
2023 R5	6,198,094	5,928,625	269,469	220,000	268,502	3,357,985	5,879,342
2024 R6	6,129,107	5,975,966	153,141	210,000	203,502	3,654,588	5,187,267
2025 R7	6,106,868	5,923,300	183,569	200,000	203,502	3,896,229	4,476,493
2026 R8	5,922,851	5,891,625	31,225	200,000	203,502	4,162,167	3,824,764
2027 R9	5,738,938	5,574,606	164,332	200,000	203,502	4,340,679	3,365,551
2028 R10	5,620,251	5,552,413	67,838	200,000	195,000	4,533,179	2,968,729
2029 R11	5,553,892	5,439,883	114,010	200,000	195,000	4,675,310	2,625,893
2030 R12	5,485,682	5,397,954	87,728	200,000	195,000	4,837,741	2,343,197

※R3～12年度は、余剰金の1/2以上を積み立てることとしています。



本町の向こう10年間（R3年度～12年度）の財政計画では、更新がないことから収支的には大きな問題もなく、余剰金も每期発生することから、余剰金の1/2以上を基金として積み立てることができるとみております。

1. 公共施設マネジメントの基本的考え方

(1) 基本的な考え方

公共施設マネジメントとは、縦割りにより各部署で管理していた公共施設等を一元的に把握して将来の費用負担を推計し、その上で、老朽化した施設の統廃合や余剰施設の複合的な活用、施設の長寿命化や民間資金の導入などを行い、一定の行政サービスを維持しつつ、長期的な財政支出の削減を図る取組みをいいます。現状や課題に関する基本認識を踏まえ、公共施設マネジメントにおいては、人口構成など地域の特性や住民ニーズを踏まえながら、本町総合計画において、目指すべき将来像「自然を身近に感じ活力に満ちた美しいまち」という視点を重視し、地域の将来像を見据えた公共施設等の適正な配置等の検討を行なっていきます。

また、将来の人口動向や財政状況を踏まえ、新規の公共施設（建築物）は、供給量を適正化することとし、公共施設等のコンパクト化（統合・廃止、規模縮小等）の推進を図ります。

既存施設については、老朽化の状況や利用実態及び今後の需要見通しを踏まえ、今後とも保持していく必要があると認められた施設については、計画的な修繕・改善による品質の保持に努め、施設の有効活用を図ります。また、情報の一元管理や共有を図るための管理システムの構築、全庁的な推進体制の確立及び民間活力の導入の検討などにより、効率的な管理・運営を図ります。

(2) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

資産マネジメントの取組に当たっては、その目標達成に必要な考え方や取組の方向性のみならず、町が取り組むさまざまな施策についても、その考え方等を「基本的な視点」として取り入れ、推進していく必要があります。

① 「全庁横断的マネジメント」の視点

公共施設には、「庁舎施設」「社会教育施設」「福祉施設」など、またインフラ系施設は「道路」「水道」などさまざまな分類があります。資産マネジメントの取組推進においては、まず、こうした従来からの「枠」に捉われず、施設情報の収集・一元管理や、これに基づく価値の把握・評価を行っていく必要があります。各施設所管課が把握する施設情報を施設

カルテとして取りまとめ、情報の一元化を図ります。

②「町民利用の安全性」の視点

町民が利用する公共施設、インフラ系施設等は、何よりも利用者の安全性が確保されていることが重要です。

日常の「施設点検」を行うなど、資産マネジメントの取組推進と併せ、利用者の安全性にも配慮します。また、災害時の避難施設としての活用についても配慮します。

③「企業会計的マネジメント」の視点

本町では、民間企業の財務諸表等の考え方に近い、総務省が示す「基準モデル」を採用した貸借対照表等の財務書類を平成 23 年度決算から作成しています。

これらを活用した「資産マネジメント財務指標」の設定や、「資産・債務改革」のイメージの共有等の企業会計的な手法・考え方を取り入れることにより、効果的に取組を推進します。

④「環境配慮」の視点

温室効果ガスの排出量削減など、地球温暖化対策は多様な主体が協働して取り組むべき課題です。

資産マネジメントにおいても、施設の長寿命化により既存施設の利活用や設備更新等による建設廃棄物総量の抑制、運用での省エネ等環境負担軽減等など環境にも配慮した施設マネジメントにより、地球環境保全の取組を推進します。

⑤「暮らしやすいまちづくり」の視点

愛着と誇りを共有できる暮らしやすいまちづくりを進めていくためには、町民や地域が自立し、また主体となって、身近な地域のさまざまな課題解決に取り組んでいく必要があります。民間力の活用を図るとともに、施設の利用圏域を考慮し、市街地の活性化を図ります。

(3)現状や課題に関する基本認識

鹿追町総合計画において、公共施設の配置と管理運営等の効率化、新設よりも既存施設の改善を方針として掲げています。

公共施設については、大規模修繕を要する施設をはじめ、老朽化による建替え・更新時に統廃合を検討するなど、施設利用の利便性の向上と管理運営のスリム化等の効率化が求められています。

施設カルテの整備を行い、既存施設の状況把握を行いました。建物の劣化状況や施設管理者の意見要望、耐用年数の経過状況に応じ、修繕の優先順位を検討します

インフラ系施設についても、整備後年数の経過と共に老朽化による一斉更新が危惧されるため、各施設の状況把握を行うと共に、今後の整備・更新計画が必要です。

(4)公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設の基本的考え方は、適正な公共投資並びに公共施設の維持管理費を節減するためのコンパクトなまちづくりに資するべく、建替・更新時の統廃合などでの維持・再編を図ります。

①点検・診断等の実施方針

施設を適切に維持管理することにより、建築物の性能を十分に発揮することができます。

専門的・技術的知識のほか、日常の維持管理が重要となります。公共施設等は利用状況、設置された自然環境等に応じ、劣化や損傷の進行は施設毎に異なり、その状態は時々刻々と変化します。現状では、これらの変化を正確に捉え、施設寿命を精緻に評価することは技術的に困難であるという共通認識に立ち、各施設の特性を考慮した上で、定期的な目視点検・診断により、状態を正確に把握します。

点検・診断の結果に基づき、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施するとともに、これらの取組を通じて得られた施設の状態や対策履歴等の情報を個々の施設・インフラ毎のカルテとして記録し、次期点検・診断等に活用するという「メンテナンスサイクル」を構築し、継続的に発展させていきます。

②維持管理・修繕・更新等の実施方針

公共施設については、建築物の劣化状況調査結果の劣化度ランク、施設管理者の意見や担当部署の意見・要望等のランクおよび各施設の耐用年数経過状況を踏まえて、施設を優先度順にグループ判定します。社会状況の変化や、町民ニーズの変化等を考慮し、修繕・更新を計画的に実施します。

更新に際しては、維持管理費（法定点検・定期点検保守費・警備費・修繕費）や光熱水費の削減につながる仕様を推進します。また更新時においては、PFI事業などの公民連携による民間資金、ノウハウを活用・導入する検討を行います。

③安全確保の実施方針

施設については災害時の避難施設としての役割を持つ施設も多く、その機能・安全性の確保に向けた施設価値を向上させる取り組みも必要となります。2019年に策定した「鹿追町第1期地域福祉計画」により、バリアフリー化の充実およびユニバーサルデザインなど、町民誰もが利用しやすい施設・設備の整備を進めます。併せて環境性能など質的向上への対応、建設廃棄物の抑制、省エネルギー化の推進など環境にも配慮します。

施設の安全性について、高い危険性が認められた公共施設の供用廃止という視点から、高い危険性が認められる項目として、敷地安全性、建物安全性、火災安全性、生活環境安全性が重要であり、また構造および外部仕上げが重要です。

施設の安全性について、高い危険性が認められた公共施設の供用廃止という視点から、施設そのものの安全性を評価するもので、P43の図表2.17は、その評価の項目をJFMA（公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会）がまとめたものです。施設の安全性および耐久性の観点から、それに係る安全確保の項目を抽出したものです。

本町では、この中から高度な危険性が認められる項目を絞り込んで、評価し、危険性が認められた施設については、評価の内容に沿って安全確保の改修を実施します。

また、危険性の認められた施設等について、総合的な判断により、改修せずに供用廃止を検討する場合があります。

④耐震化の実施方針

義務的な耐震改修（特定建築物）はすべて完了しておりますが、新耐震基準を満たしていない公共建築物等は、今後、計画的に順次必要な耐震改修を実施し、施設の安全性の確保や災害時の拠点施設であることなどを踏まえ、防災機能の強化に努めます。

⑤長寿命化の実施方針

道路、橋梁、河川、上下水道、公園といった施設種別ごとの特性を考慮し、中長期的な経営視点に基づく計画的な維持管理を行います。

■品質に関する方針

●予防保全の推進

日常点検、定期点検を実施し、劣化状況の把握に努めるとともに、点検結果を踏まえた修繕や改修の実施により予防保全に努めます。

●計画的な長寿命化の推進

建築後長期間経過した施設については、大規模改修の検討と併せ、耐震化を推進するとともに、長期的な修繕計画の策定や点検等の強化などにより、計画的な維持管理を推進し、必要に応じて施設の長寿命化を図ります。

■財務に関する方針

●長期的費用の縮減と平準化

改修・更新等の費用の縮減と更新時期の集中化を避けることにより、歳出予算の縮減と平準化を図ります。

●維持管理費用の適正化

現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設使用料等の適正化を図ります。

●民間活力の導入

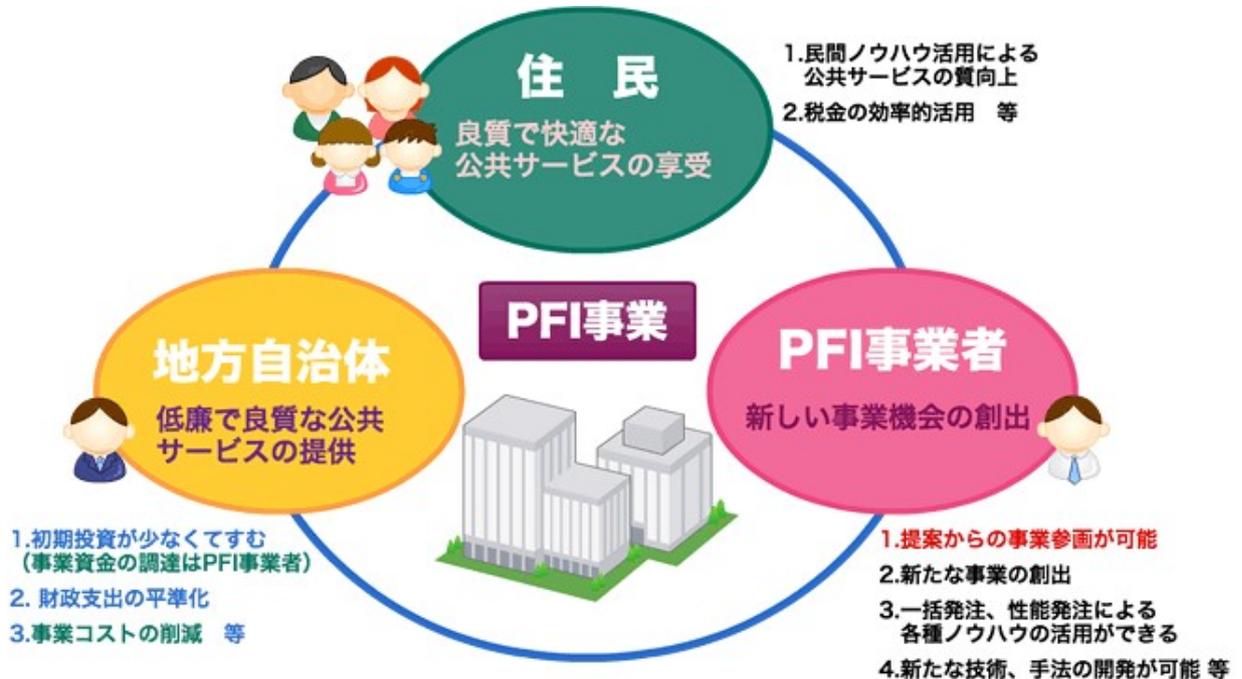
PPP や PFI*³などの手法が活用できる場合は、施設の整備や管理・運営における官民の連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

2. 計画期間

計画期間は、2016（平成 28）年度から 2025（令和 7）年度までの 10 年間とし、今後の上位・関連計画や社会情勢の変化などの状況に応じて、適宜見直しを行っていくこととします。

OPFI*3の導入

PFIなどの手法を活用し、施設の整備や管理・運営における官民の連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。



*3 PFI : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

施設の安全確保に係る項目(出展: FM 評価手法・JFMES13 マニュアル(試行版)より構成)

評価項目			内容		
大項目	中項目	小項目			
安全性	敷地安全性	自然災害回避性	地震災害	・液化・活断層・有・無	
			土砂災害	・警戒区域・特別警戒区域・有・無	
			浸水災害	・水害危険区域・津波高潮浸水区域・有・無	
		敷地安全対応策	地盤安定性	・地盤沈下・地盤崩壊・湿潤地域の有・無	
			緊急自動車接近	・道路幅	
			地盤調査結果	・軟弱地盤・盛土・埋立地・有・無	
			危険物の種類	・消防法危険物(1類・2類・3類)・有・無	
	保安距離	・危険物から50m以内、200m以内			
	建物安全性	構造安全性	基礎の安全性	・基礎の安全要件の満足度	
			常時床荷重	・許容積載荷重・超過	
		耐震安全性	建設年	・1981年6月以前	
			耐震診断	・Is値>0.6 /0.6>Is値>0.3 /0.3>Is値	
			耐震補強	・要・不要	
			耐震等級	・等級	
		耐風安全性	耐風等級	・等級	
	対水安全性	浸水対策	・浸水に対する安全要件の満足度		
	対落雷安全性	避雷針	・落雷に対する安全要件の満足度		
	火災安全性	耐火安全性	延焼防止	・外壁・屋根の防火性能	
		避難安全性	避難路確保	・避難路確保	
		消火安全性	消火活動・経路確保	・非常用侵入口・窓先空地・防火設備・防火用水確保	
	生活環境安全性	空気質安全性	空気質測定	・有・無・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況	
			空気質安全性の確保	・ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン放散速度	
		水質安全性	水質検査	・有・無	
			水質安全性の確保	・水質安全性の確保に対する安全要件の満足度	
		傷害・損傷防止性	転倒・転落防止性	・転倒・転落防止に対する安全要件の満足度	
			落下物防止性	・落下物防止に対する安全要件の満足度	
			危険物の危険防止性	・危険物の危険防止に対する安全要件の満足度	
		有害物質排除性	アスベスト排除	・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況(年代・部位)	
			PCB排除	・トランス・蛍光灯・シーリングからPCB排除状況(年代・部位)	
			フロン・ハロン対策	・冷媒・断熱材からフロン、消火剤からハロン排除状況	
		CCA対策	・木造土台のCCA・有無		
		公害防止性	日照・通風障害防止性	・日照・通風障害防止要件の満足度	
			風害防止性	・風害防止要件の満足度	
			電波障害性防止性	・電波障害性防止要件の満足度	
			騒音・振動・悪臭防止性	・音・振動・悪臭防止要件の満足度	
	障害防止性		・排気・排熱・排水障害防止要件の満足度		
	外構の維持保全		・外構の維持保全要件の満足度		
	耐用性	耐用年数	経過年数	・経過年数の%	
			耐用年数(償却)	・法的耐用年数	
			耐久性	構造材耐久性	・構造耐用年数(60年)と築年の差
				外壁・屋根耐久性	・外壁・屋根耐用年数(40年)と改修年の差
		付属設備耐久性		・設備耐用年数(20年)と改修年の差	
不具合現		構造不具合	基礎・躯体	・沈下、亀裂、欠損の状況	
			土台	・腐れ、欠損の状況	
			柱、梁、壁、床など	・亀裂、脱落、腐食、欠損、肌別れ、ゆるみの状況	
		外部仕上不具合	屋根	・排水良否、雑草有無、屋上防水層ふくれの状況	
			外壁	・剥落、落下、ひび割れの状況	
			窓枠、サッシ、ガラス	・腐朽、ゆるみ、落下、パテ・シーリングの状況	
		内部仕上不具合	天井	・たるみ、はずれ、亀裂、肌別れ、剥落、落下・有・無	
			内壁	・割れ、剥がれ、変色・有・無	
			床	・割れ、剥がれ、変色・有・無	
		付帯設備不具合	煙突、屋外階段	・傾斜、亀裂、腐食、剥落、支持金物の緊結状況	
	広告塔、吊り看板、他		・浮き上がり、腐食、ゆるみの状況		
建築設備不具合	電気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況			
	給排水衛生設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況			
	空調換気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況			
	搬送設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況			
	その他設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況			

2. 施設類型ごとの管理に関する基本方針

第2章における公共施設等の基本的な方針を踏まえ、以下では、公共施設（建築物）、インフラ系施設のそれぞれの施設類型ごとに基本的な方針を整理します。

(1) 公共施設(建築物)に関する基本方針

今後の公共施設サービスのニーズに対応し、施設を維持するために、老朽化した施設や耐用年数を経過した施設、施設管理者の担当者の意見・要望を踏まえて、施設の再生や不要となった施設の用途変更、複合化等、既存施設の有効活用を図ることとします。

① 統廃合(機能移転)

(ア) 統廃合も視野に入れた視点

社人研推計による2040年人口は、2010年と比較しておおよそ25.5%減の4,248人と推計されています。

人口減少を背景とする財政制約を考慮した場合、現在の公共施設量を維持し続けることは不可能であり、私たちの世代が今の便利さや豊かさだけを求めて結論を先送りすることは、次世代に大きな負担を押しつけることになると判断し、総床面積削減の基本的な考え方を以下のとおりとしました。

今後の人口減少に適切に対処し、コンパクトなまちづくりとし、将来にあっても豊かさやゆとりを実感できる、持続可能な地域社会を目指します。既存公共施設においては、維持（建て替え）、廃止（取り壊し）、譲渡（民間等譲渡）、複合化のいずれかを選択し、維持（建て替え）を選択した場合には、既存施設に対して減築、若しくは他の施設との複合化によることを原則とします。

検討対象施設については、建築基準法改正前1986年（昭和56年）以前に建てられたもの、また、木造の耐用年数を40年、非木造の耐用年数を50年と設定し、計画策定最終年次2040年時に耐用年数を超える施設を対象とし、この他、耐用年数に満たない施設においても、現在の利用状況によって前倒しで廃止するもの、将来の地区別人口及び年齢構成データをもとに施設ごとの利用者推計を行い、廃止または維持、民間への譲渡とする施設に分類し、譲渡にあっては準備期間を考慮した時期を定めることとして、整理を行います。

(イ)人口推移／サービス需要への対応

集会施設に関しては、公民館のほか、地区会館などがあり、全ての地域内に存在します。これらを更新する場合は、必要な量に削減（統廃合）します。

(ウ)学校の統廃合

学校の統廃合に関しては、現在は小学校が5校、中学校が2校ありますが、地域の実情を踏まえて将来の人口減少を見据えた配置計画の策定が必要です。

施設のうち、学校は大規模な床面積を有するものですが、児童生徒数の減少が著しいため、計画期間（平成28～令和7年度）に、小学校と中学校の同一建物での建て替えなど、今後の配置計画等を検討する必要があります。児童生徒の学校教育活動の充実や地域と学校の連携の強化に資するよう、公民館等の社会教育施設や社会福祉施設との複合化・共用化による整備等について、児童数の推移や地域特性に考慮しつつ、余裕教室の有効活用などの検討を行います。

(エ)公営住宅の対応

公営住宅に関しては、資産更新時期を迎える際には入居率や人口推移を見据えて、棟数及び戸数の調整を行います。

計画的な建替え、改善、維持管理を実施し、将来に向けた適正な管理戸数を維持していくこととします。

建替え事業は、公営住宅全体の質の向上を図るため、バリアフリー化はもちろん、ユニバーサルデザイン化、環境共生等に取り組んでいきます。また、民間活力の整備導入について検討し、効果的・効率的な手法を図ります。

一方公的借家の既存住宅については、計画的な個別改善、修繕の実施や適切な維持管理を行い、長期的な活用に取り組んでいきます。

■建替事業の実施方針

a)老朽化・居住水準の低いストックの建替えの推進

老朽化により居住水準の低い町営住宅ストックは計画的に建替えを実施し、耐用年数経過住戸の減少を目指します。

【建替を優先すべき町営住宅：白樺団地】

b) 政策空家の確保

建替団地においては、事業の進捗にあわせて適切な時期に政策空家を確保し、事業の円滑な推進に配慮します。

c) 住民理解の推進

入居説明会の開催やアンケートの実施等を通じて、建替事業の理解と協力を得るとともに、住民意向を適切に反映させるように努めます。

d) 入居者負担の軽減

入居者に対しては、傾斜家賃や既存住宅への移転斡旋など、入居者負担軽減のための適切な措置を講じます。

e) ユニバーサルデザインの整備と多様な世帯居住の推進

北海道ユニバーサルデザイン公営住宅整備指針に基づき、誰もが住みやすいユニバーサルデザインによる整備を行います。

子育てや在宅介護にも配慮した多様な住まい方に対応できるよう、小規模世帯向けと家族世帯向けの住戸タイプなどの適切な住戸供給を目指し、多様な世帯の居住推進に配慮します。

少子高齢化が進行する中で、相互扶助の良好なコミュニティが形成されるように、コミュニティ形成に資する集会所、広場等の整備を検討します。

f) 周辺と調和した景観の形成

建替にあたっては、周辺環境に配慮し、調和した連続性のあるデザインとなるよう配慮するとともに、地域にとって愛着の持てる団地景観の形成に努めます。

g) 環境共生への配慮

北海道環境共生型公共賃貸住宅整備指針に基づき、環境共生型の住宅整備や、街路灯等における省エネルギー化を目指し、鹿追町が有する豊かな自然環境との共生に配慮します。

h) 地元業者の活用

事業の推進に対し、地域振興への貢献に配慮します。

i) 公民協働による建替事業の展開

効率的で効果的な建替事業を実施していくために、町による直接供給や維持管理だけでなく、借上公営住宅や買取公営住宅、PFIの活用など公民協働による建替事業を検討します。

j) 各種施策との連携

建替にあたっては、鹿追住宅マスタープランをはじめ、福祉施策、防災計画等必要に応じて各種施策との連携を検討します。

■ 計画期間に実施する修繕・改善事業の概要

a) 修繕対応

修繕周期を踏まえつつ、定期的、計画的な点検の実施と点検結果に基づいた予防保全的な修繕を行い、既存ストックの良好な状態を維持管理し、長期的な活用を図ります。

また、耐用年数経過住棟については、それ以外の住棟と比較して定期点検時期を短くし、安全性を確認するとともに、耐力度調査を実施します。

b) 個別改善

個別改善については、住棟の整備水準や劣化などの状況を適切に把握し、整備水準目標に沿って順次改善を実施していきます。

このうち居住性向上型では、ユニットバスや、3箇所給湯設備（台所、浴室、洗面所）の設置等を実施し、長期の活用が可能な居住性の確保を目指します。

また福祉対応型では、浴室や玄関等の手すり設置や、共用廊下での手すり設置等住戸内と、共用部のバリアフリー化を推進し、高齢者をはじめ誰もが安心安全に居住できる環境の確保を目指します。

長寿命化型では、耐久性の向上や躯体への影響の低減、修繕周期の延長、維持管理の容易性向上の観点から屋根・外壁等の仕様を一定の水準まで向上させ、予防保全的な改善を行います。

実施内容	
(居住性向上型)	●ユニットバスの設置 ●3箇所給湯設備の設置 等
(福祉対応型)	●住戸内部の段差解消 ●浴室・便所等への手すり設置 ●共用部の手すり設置 等
(長寿命化型)	●外壁・屋根・外部金属部の改善 等

c) その他

上記に掲げた改善以外についても、「公営住宅ストック総合改善事業」に定められた改善項目等について、劣化の状況や必要性に応じて適宜実施していきます。

(2)施設の複合化

人口減少、とりわけ年少者の減少により学校施設は相対的に過剰な状態になります。他の施設との共有部分も多く、何よりもコミュニティの拠点として、学校中心に施設が集合することは望ましいことです。ただ、目的の違った施設の合一ですから、安全面についての確かな処置が必要です。

公民館と図書館、スポーツ施設と文化施設等々、異種の複合化により、利用度の増加にも繋がります。施設の複合化は、資産更新問題が登場する前から各市で実施されており、それなりの実効を上げています。共用部分は延床面積の40%を占めるという報告もあり、10%を超えるコストダウン実績も強調されています。むしろ、単一機能の施設の方が稀な状況が生まれる様相ともなっています。

(3)民間委譲

施設の民間委譲を検討します。委譲時期は、現状の施設の利用状態、老朽化の度合い、民間事業者の成熟度などを勘案のうえ、個々に決定します。

対象施設としては、保育所、地域会館等、廃校舎などが想定されます。

民間委譲の方法は、民間の意向を提案方式などにより事前に広く求めることが必要ですが、それでも代替可能な民間事業者がない場合は、民間への委譲は困難となるため、統廃合や広域化の対象とします。

(4)広域化

近隣住民の利用可能な施設としては、公民館、運動施設（野球場、パークゴルフ場、グラウンド・体育館等）、廃棄物処理施設、公立病院、図書館が想定されます。

広域化には、下記の方法が考えられます。

- ア) 一部事務組合等により共同所有する
- イ) 他自治体の所有施設を利用する
- ウ) 自治体の所有施設に対して他自治体住民に利用させる代わりに当該自治体に費用を分担してもらう等

3. インフラ系施設に関する基本方針

道路、橋梁等については、個別に定める長寿命化計画等に従って維持管理、修繕、更新、取り壊し等を進めていきます。

その他施設については、鹿追町の総合計画との整合性を図り、本計画に準じて継続的に見直しを行い、維持管理、修繕、更新等を実施します。

(1) 道路

① 町道

道路ストック再整備事業として、改良工事を行った道路等の総点検（路面性状・法面・土工構造物）を行い、今後の維持補修について計画的に実施する。生活道路については、安全性を優先し、老朽化の著しい舗装路面の改修・改良工事を実施、ロードヒーティングの検討も行います。利用者の安全確保と冬道の安全対策を図り、歩道整備や景観に配慮した人にやさしい道づくりのほか、未舗装地区の解消や除雪体制の充実をはかります。

② 林道

林道等路網の開設及び改良については、傾斜等自然条件、事業量のまとまり等地域の特性に応じて、環境負荷の低減に配慮し、とくに木材の搬出を伴う間伐の実施や多様な森林への誘導等に必要な森林施業を効果的かつ効率的に実施するため、一般車両の走行を想定する林道、主として森林施業用の車両を想定する林業専用道、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する森林作業道からなる高密度の路網と、高性能林業機械を組み合わせた低コスト・高効率な作業システムに対応したものとします。

(2)橋梁(鹿追町橋梁長寿命化修繕計画)

橋梁点検結果を基に、損傷に対する劣化予測を行い、予防的な修繕の実施を徹底することにより、大規模修繕・架替え費用の高コスト化を回避します。

従来の「事後保全的な対応」(損傷が大きくなってから行う修繕)から、「予防保全的な対応」(損傷が小さなうちから計画的に行う修繕)に転換し、ライフサイクルコスト*4の縮減を図ります。

修繕時期は、重要度の高い路線の橋梁や、復旧が困難な長大橋などについて、損傷状況に応じて優先的に修繕を実施します。さらに橋梁の各部材の損傷状況と供用年数に応じて劣化予測を行い、総合的に判断した上で決定します。

(3)上下水道(鹿追町簡易水道・下水道事業経営戦略)

① 予防保全型の維持管理

上下水道施設の計画的な点検、清掃、補修による施設の長寿命化を図り、資産を有効に活用しながら、予防保全型の維持管理に努めます。

② 施設管理の効率化

汚水処理施設等の電力、燃料及び薬品使用量の削減に向けて、運転管理の効率化に努めます。

③ 上下水道施設の改築更新

簡易水道・下水道事業経営戦略に基づき計画的に老朽化した上下水道施設の機器等更新を行います。

(4)公園

国土交通省「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき、担当係により年一回点検、遊具メンテナンスを実施し、安全に遊具を利用できるよう管理し、予防保全型の維持管理に努めます。

*4 ライフサイクルコスト(LCC): 公共施設等の計画・建築～廃棄・解体までの費用をトータルで考えたもの。

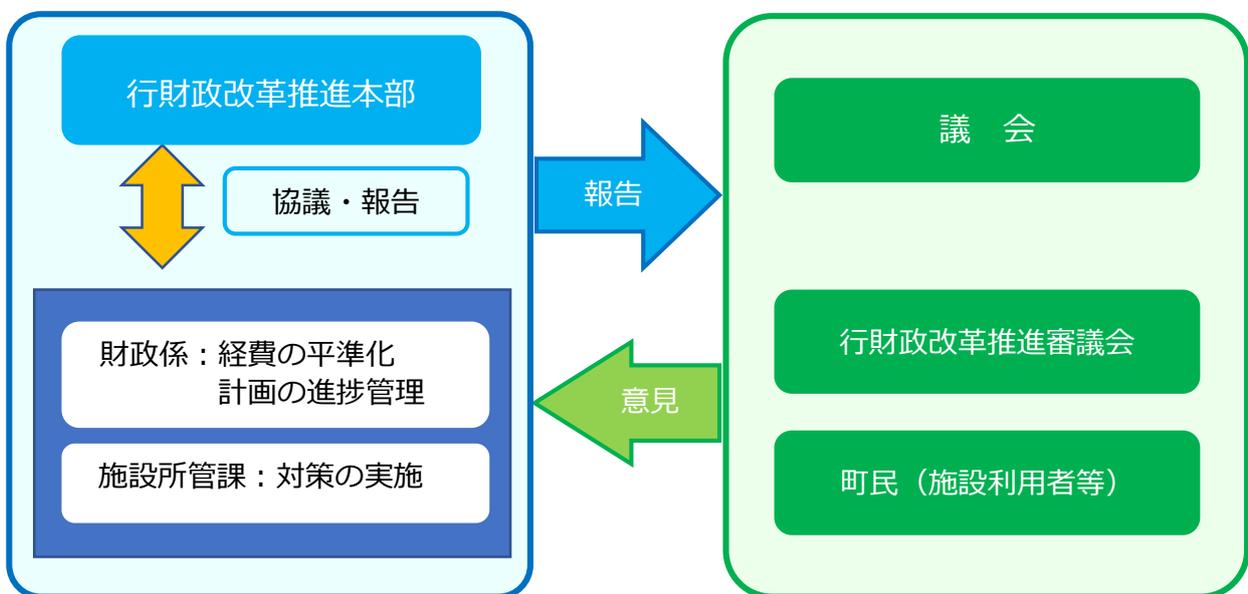
企画・設計、竣工、運用を経て、修繕や耐用年数の経過により解体処分するまでを建築物の生涯と定義して、その全期間に要する費用を意味する。

IV

公共施設マネジメントの実行体制

1. 推進体制

本計画に記載している対策については、各公共施設の所管課を中心として実施します。一方で、公共施設の統廃合や多機能化等、施設の再編などによる町民サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、公共施設の規模の最適化や多機能化等の取り組みについては、総務課財政係と施設所管課相互に連携を図りながら協議のうえ推進します。また、進捗状況については、行財政改革推進本部や議会、外部機関である行財政改革推進審議会で報告、協議のうえ推進します。



2. 情報等の共有

「新しい公会計」の視点を導入し、固定資産台帳等の整備を進めていく中で、保有する公共施設等の情報の一元管理体制を整え、システム等の活用により庁舎内の情報共有を図ります。

また、これらの一元化された情報を基に、財政係との連携調整を図り、事業の優先順位を判断しながら、持続可能な施設整備・運営管理を行います。

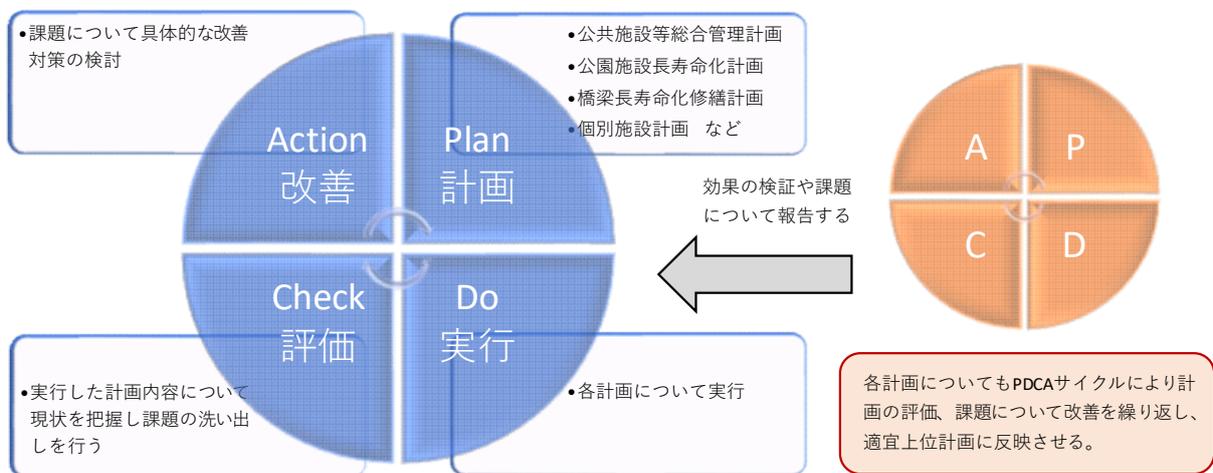
3. 町民等との協働

公共施設の在り方を検討する際には、町ホームページを活用した情報発信など、町民からの意見・要望を取り入れながら、公共施設マネジメントを推進します。

4. PDCAサイクルの確立

本計画は公共施設マネジメントにPDCAサイクルを取り入れ、常時、Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）を意識することにより、計画自体を継続的に改善していきます。

施設所管課は、本計画に基づいて施設ごとに再編計画や保全計画を作成し、PDCAを繰り返し、施設ごとに効果の検証と課題等を事務局に報告します。事務局は本計画の進行状況などをまとめ、内容の検討を繰り返すことにより、適正な計画へと見直しをしていきます。



鹿追町公共施設等総合管理計画

2016(平成 28)年 3 月発行

2021(令和 3)年 3 月改訂

鹿追町企画財政課

〒081-0292 北海道河東郡鹿追町東町 1 丁目 1 5 番地 1

Tel 0156-66-4032

Fax 0156-66-1020